

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【事業年度】 第28期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社雪国まいたけ

【英訳名】 YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平喜信

【本店の所在の場所】 新潟県南魚沼市余川89番地

【電話番号】 025(778)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 吉川博志

【最寄りの連絡場所】 新潟県南魚沼市余川89番地

【電話番号】 025(778)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 吉川博志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去に取得した土地の資産計上方法の妥当性、一部事業用資産の減損及び過年度における広告宣伝費の会計処理に関し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行いました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成25年11月5日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、土地の資産計上、減損及び広告宣伝費の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月30日に提出いたしました第28期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ナカチにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フローの状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
  - (1) 財政状態の分析
  - (3) 経営成績の分析

#### 第3 設備の状況

##### 2 主要な設備の状況

- (1) 提出会社
- 3 設備の新設、除却等の計画
  - (1) 重要な設備の新設等

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
  - 連結株主資本等変動計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (連結損益計算書関係)
- (連結包括利益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

##### (2) その他

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

### (2) 主な資産及び負債の内容

負債の部

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	25,073	27,337	25,632	26,140	26,520
経常利益	(百万円)	141	540	536	2,005	907
当期純利益	(百万円)	93	128	141	1,143	692
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	863
純資産額	(百万円)	5,594	5,301	4,656	6,318	5,917
総資産額	(百万円)	32,309	31,513	30,450	32,083	38,001
1株当たり純資産額	(円)	178.39	169.22	148.73	162.80	156.86
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.10	4.21	4.72	32.18	18.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	32.02	18.77
自己資本比率	(%)	16.8	16.3	14.6	19.0	14.9
自己資本利益率	(%)	1.71	2.42	2.96	21.72	11.76
株価収益率	(倍)	145.73	82.38	69.75	14.14	27.33
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	820	1,785	1,949	3,434	657
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	412	791	290	979	2,948
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	415	916	1,364	1,597	2,733
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	773	836	1,116	1,969	2,344
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,143 〔440〕	1,146 〔430〕	1,141 〔433〕	1,266 〔427〕	1,318 〔670〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 平成21年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	23,009	23,517	24,122	24,402	24,668
経常利益 (百万円)	187	558	403	1,677	304
当期純利益 (百万円)	249	213	198	1,002	310
資本金 (百万円)	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605
発行済株式総数 (株)	32,408,646	32,408,646	32,408,646	38,890,375	38,890,375
純資産額 (百万円)	6,391	6,190	5,896	7,308	6,542
総資産額 (百万円)	29,628	29,154	29,179	30,550	36,143
1株当たり純資産額 (円)	209.86	203.05	196.62	194.30	179.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.26	7.01	6.61	28.21	8.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	28.07	8.43
自己資本比率 (%)	21.6	21.2	20.1	23.8	17.9
自己資本利益率 (%)	3.92	3.40	3.31	15.26	4.52
株価収益率 (倍)	54.71	49.52	49.74	16.13	60.82
配当性向 (%)	121.03	142.70	151.19	35.45	117.86
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	930 〔360〕	931 〔335〕	934 〔343〕	951 〔358〕	1,025 〔559〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 平成21年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和47年10月19日資本金500万円をもって、東京都千代田区東神田2丁目9番1号に設立された司興業株式会社であります。平成3年1月10日、当社は商号を株式会社雪国まいたけに変更いたしました。更に平成3年4月1日付をもって株式会社雪国まいたけ（昭和58年7月21日設立〔本店 新潟県南魚沼市余川89番地〕下記沿革に述べる実質上の存続会社）の株式額面を変更（1株の券面額50,000円を500円へ）するため同社（実質上の存続会社）と合併すると共に、本店を新潟県南魚沼市余川89番地に移転いたしました。

当社の実体は、被合併会社である株式会社雪国まいたけ（昭和58年7月21日設立）であり、以下の記載におきましては、別段の注記のない限り被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成3年4月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。

年月	事項
昭和58年7月	株式会社雪国まいたけを設立し、五十沢工場新設により、まいたけの生産販売を開始
昭和61年6月	本社新築により、新潟県南魚沼市余川89番地に移転
昭和61年10月	第1バイオセンターを南魚沼市水尾新田に新設し、まいたけの生産を開始
昭和62年3月	東京営業所を開設
昭和63年1月	納豆工場を本社隣接地に新設し、納豆の製造販売を開始
昭和63年10月	子会社「株式会社雪国商事」（現・連結子会社）を設立し、当社の各センターで使用する重油等の仕入れ及び一般消費者ヘガソリン等の販売を開始
平成元年9月	第2バイオセンターを南魚沼市浦佐に新設し、まいたけの生産を開始
平成2年4月	大平もやし店の営業権を譲受け、もやしの生産販売を開始
平成3年4月	株式額面を変更（1株額面50,000円を500円へ）するため、東京都千代田区東神田2丁目9番1号所在の株式会社雪国まいたけと合併
平成3年8月	子会社「有限会社今町興産」（現・連結子会社）を設立し、培地副原料の製造を開始
平成4年4月	大阪営業所を開設
平成4年8月	新本社及び本社パッケージセンターを新築移転
平成6年3月	当社株式を新潟証券取引所の地域産業育成部へ上場
平成6年9月	第3バイオセンターを南魚沼市新堀新田に新設し、まいたけの生産を開始
平成7年9月	五泉バイオセンターを五泉市中川新字郷屋原に新設し、まいたけの生産を開始
平成8年3月	加工品販売事業部（現・加工食品部）を開設
平成8年5月	まいたけ水煮の自社生産による販売を開始
平成8年11月	子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」を設立し、もやしの生産部門を子会社化
平成9年2月	名古屋営業所を開設
平成9年4月	まいたけエキスを凝縮した健康維持食品「MDフラクション」の製造販売を開始
平成10年3月	「株式会社トータク」（現・連結子会社）を株式取得により子会社とし、加工食品の製造販売に進出
平成11年7月	仙台営業所を開設
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年10月	子会社「ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ」（現・連結子会社）を設立し、海外事業に進出
平成13年9月	子会社「株式会社平成興業」を設立し、生コンの製造販売を開始
平成14年3月	五泉バイオセンターでぶなしめじの生産を開始
平成14年5月	第4バイオセンターを南魚沼市津久野に新設し、えりんぎの生産を開始
平成14年6月	1単元の株式数を1,000株から100株へ変更
平成15年3月	子会社「ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ」（現・連結子会社）を設立
平成15年4月	子会社「青島東冷食品有限公司」（現・連結子会社）を設立し、水産加工食品の製造を開始
平成15年5月	広島営業所を開設
平成16年6月	第5バイオセンターを南魚沼市山崎新田に新設し、ぶなしめじの生産を開始
平成16年9月	子会社「株式会社平成興業」が子会社「株式会社ゼネラルバイオフーズ」を吸収合併し、同時に子会社「株式会社雪国バイオフーズ」（現・連結子会社）に商号を変更
平成17年2月	子会社「上海雪国高榕生物技術有限公司」を設立し、えのき茸の生産を開始
平成18年7月	タカラバイオ株式会社との間で、きのこ事業業務提携契約を締結
平成20年11月	関連会社「上海高榕生物科技有限公司」（当社45%出資）を設立

年月	事項
平成21年 8 月	関連会社「成都雪国高榕生物科技有限公司」（当社45%出資）を設立
平成21年11月	「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜の製造販売を開始
平成22年 2 月	大和ハウス工業株式会社との資本参加契約書及び業務提携基本合意書を締結
平成22年 7 月	きのこ事業業務提携契約の期間満了により、タカラバイオ株式会社との契約を解消
平成22年11月	子会社「上海雪国高榕生物技术有限公司」の出資持分全てを譲渡
平成22年12月	関連会社「長春雪国高榕生物技术有限公司」（現・連結子会社）の出資持分70%を取得
平成23年 1 月	滋賀パッケージセンターを滋賀県蒲生郡竜王町に新設し、もやし・カット野菜の生産及び出荷を開始

### 3【事業の内容】

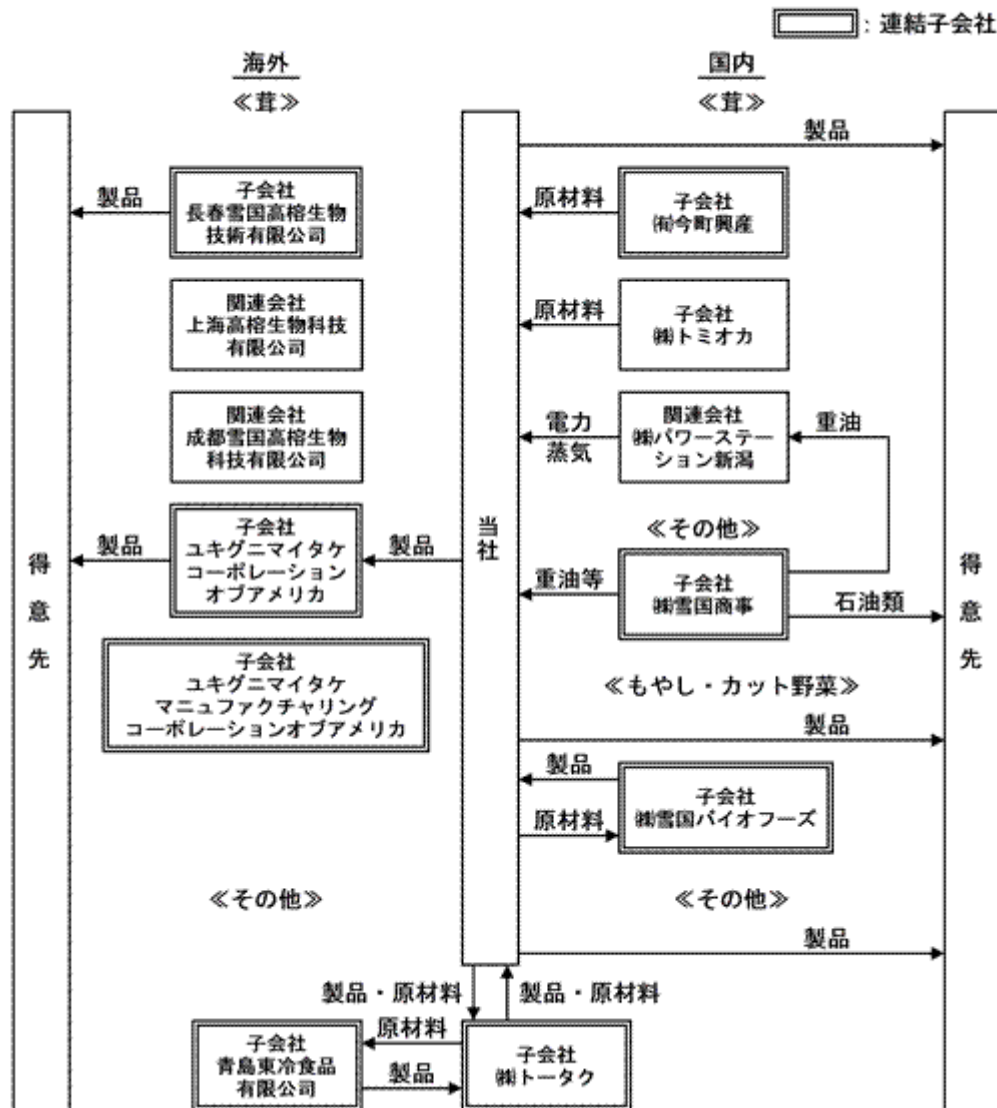
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社雪国まいたけ）と子会社10社及び関連会社4社で構成され、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの生産販売を主な内容とし、更に加工食品の製造販売、もやし・カット野菜の製造販売、石油類の販売等をしております。

当社グループの内容と当社及び子会社、関連会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメント	内容
茸	まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじは、当社が生産及び販売を行い、培地主原料は子会社の株式会社トミオカ、培地副原料は子会社の有限会社今町興産が製造しております。なお、販売の一部は子会社ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカが行っております。えのき茸は子会社の長春雪国高榕生物技術有限公司が製造、販売しております。また、まいたけ・えりんぎ・ぶなしめじの加工食品は当社が販売し、子会社の株式会社トータク及び青島東冷食品有限公司が冷凍加工食品等を製造しております。
もやし・カット野菜	カット野菜、もやしについては、主に、子会社の株式会社雪国バイオフィーズが製造し、当社が販売しております。
その他	主要な商製品のうち、納豆、健康食品につきましては、当社が製造、販売しております。農産物につきましては、当社が仕入販売しております。石油類販売は、子会社の株式会社雪国商事が販売しております。

以上の当社グループの状況について、系統図を示すと次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（連結子会社） ㈱雪国商事 （注）1	新潟県南魚沼市	10百万円	その他	100.00	-	燃料油等の購入、製品の販売 役員の兼任・派遣あり 債務保証あり
㈲今町興産 （注）2	新潟県南魚沼市	3百万円	茸	100.00 (100.00)	-	原材料仕入 役員の派遣あり
㈱雪国バイオフーズ （注）1,3	新潟県南魚沼市	495百万円	もやし・カット野菜	100.00 (6.40)	-	もやし、カット野菜の生産委託 役員の兼任・派遣あり 資金援助及び債務保証あり
㈱トータク （注）1,4	東京都中央区	241百万円	その他	99.32 (0.36)	-	製品の加工委託 役員の派遣あり 債務保証あり
長春雪国高榕生物技術有限公司 （注）1,5	中華人民共和国吉林省	30,000,000 人民元	茸	70.00	-	役員の兼任・派遣あり 債務保証あり
青島東冷食品有限公司	中華人民共和国青島市	600,000 米ドル	その他	100.00 (100.00)	-	製品の加工委託 役員の派遣あり
ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	アメリカ合衆国ニューヨーク州	600,000 米ドル	茸	100.00	-	当社製品販売等 役員の兼任・派遣あり 資金援助あり
ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ （注）1	アメリカ合衆国ニューヨーク州	1,500,000 米ドル	茸	100.00	-	役員の兼任・派遣あり 資金援助あり

（注）1 上記子会社のうち、㈱雪国商事、㈱雪国バイオフーズ、㈱トータク、長春雪国高榕生物技術有限公司、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカは特定子会社であります。

2 ㈲今町興産は、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が100%の議決権を有しております。（ ）内は間接所有割合で内数であります。

3 ㈱雪国バイオフーズは、当社が93.60%、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が6.40%の議決権を有しております。（ ）内は間接所有割合で内数であります。

4 ㈱トータクは、当社全額出資の子会社㈱雪国商事が0.36%の議決権を有しております。（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5 当連結会計年度より、長春雪国高榕生物技術有限公司の出資持分70.00%を取得し子会社といたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
茸	1,124〔550〕
もやし・カット野菜	51〔36〕
その他	72〔76〕
全社(共通)	71〔8〕
合計	1,318〔670〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,025〔559〕	39.8	9.4	3,917,864

セグメントの名称	従業員数(人)
茸	930〔549〕
もやし・カット野菜	24〔2〕
その他	7〔-〕
全社(共通)	64〔8〕
合計	1,025〔559〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、政府による景気刺激策や中国をはじめとする新興国の景気拡大が下支えとなり、緩やかな景気回復基調が認められましたが、秋以降の円高の進行や景気刺激策の打ち切りなどがその回復基調に水をさし、更には東日本大震災がもたらした甚大な影響は、日本経済を停滞させることが必至であり、一転して先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画を策定し、既存事業の効率化と新たな事業領域の開拓を基軸とし更なる成長に向けて取り組んでまいりました。国内事業におきましては、茸市場のシェアアップを目的として、ぶなしめじの既存工場の生産設備を一新し、生産効率を高め生産量の倍増に向けた設備投資を行いました。また、平成21年11月より販売を開始しました加熱調理用カット野菜「雪国やさい革命」シリーズは、発売開始と共に高い評判を得て、当連結会計年度におきましても順調に拡販を続け、需要に応えるための生産能力の増強に取り組んでまいりました。

一方国外事業におきましては、中国の施設栽培茸に対する需要は高く、その旺盛な需要に応えるべく吉林省長春市の現地法人のえのき茸の増産や新規工場の建設など中国茸事業の推進に取り組んでまいりました。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響につきましては、当社の仙台営業所（仙台市青葉区）が、入居する建物の震災による損傷と余震等を考慮し、当社本社にその機能を一時的に移転する等の対応を迫られましたが、その他当社グループにおける人的被害や施設、設備等の被害はありませんでした。しかし、震災後における東北及び関東地方の物流の混乱や小売店の営業停止等により、影響としては軽微ではありますが、売上高が減少することとなりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は265億20百万円（前期比1.5%増）となりましたが、ぶなしめじ増産に伴う初期コストの負担や生産設備の入替え・調整に伴う人件費の増加と生産効率の低下などによる製造原価の増加と販売体制強化及び成長戦略実現に向けた人材の獲得による人件費増加などにより営業利益は14億90百万円（前期比44.8%減）、経常利益は9億7百万円（前期比54.8%減）、当期純利益は6億92百万円（前期比39.5%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント	連結売上高（百万円）	前連結会計年度比（%）
まいたけ	10,828	104.7
えりんぎ	4,071	91.2
ぶなしめじ	4,513	82.3
その他生茸	935	101.9
生茸計	20,348	95.9
加工食品	996	104.3
茸計	21,344	96.3
もやし・カット野菜	3,158	173.6
その他食品	1,163	84.4
食品計	25,667	101.2
その他	853	109.9
合計	26,520	101.5

〔茸〕

国内の生茸の販売は、第2四半期までは堅調に推移したものの需要期となる秋以降において、猛暑の影響で不足気味だった野菜の流通量が増加し、相場が下落する中で茸の販売価格もそれに引きずられる形となり、消費動向も、依然として根強い節約志向から価格訴求が強まる厳しい販売環境となりました。

そのような環境の中で、当社グループでは国内茸市場のシェアアップを目指し、ぶなしめじの増産に取り組むと共に、営業体制の強化も図ってまいりました。まいたけにつきましては、健康機能性への注目の高まりが需要を押し上げる効果となり、売上高は108億28百万円（前期比4.7%増）となりました。えりんぎは、一時的な品質低下の影響から供給量が減少し需要に十分応えることができなかつたことで、売上高は40億71百万円（前期比8.8%減）となりました。ぶなしめじは、五泉バイオセンター（新潟県五泉市）の一部と第5バイオセンター（新潟県南魚沼市）において増産に向けた生産設備の入替えを順次進め、第3四半期より、新商品「雪国しめじ」の販売を開始いたしました。しかし前述のとおり、新菌・新設備導入に伴い一時的に生産能力及び効率が低下したことに加え、茸品質の安定化にも想定以上に時間を要したことなどで、予定の生産量が確保できず売上高は45億13百万円（前期比17.7%減）となりました。また、コスト面におきましても、設備投資のコスト増加と新設備導入・調整に伴う人件費の増加、生産効率の低下などが利益を圧迫する要因となりました。

一方、国外の生茸につきましては、中国で生産・販売するえのき茸は、施設栽培茸に対する旺盛な需要から販売は堅調に推移しており、それを受けて吉林省長春市の工場では増産を行いフル生産体制での稼働となりました。また、当連結会計年度におきまして、中国における合併会社の持分異動を行い、第3四半期に上海雪国高榕生物技術有限公司の出資持分全部を譲渡したため連結の範囲から除外、また、長春雪国高榕生物技術有限公司の出資持分70%を取得したことにより連結子会社といたしました。その結果、中国での生茸の売上高は9億35百万円（前期比1.9%増）となりました。

加工食品は、水煮の販売及び冷凍まいたけ天ぷらの販売が好調だったことから売上高は9億96百万円（前期比4.3%増）となりました。

以上により茸の売上高は213億44百万円（前期比3.7%減）となりました。

〔もやし・カット野菜〕

カット野菜につきましては、平成21年11月の発売開始以来、順調に売上を伸ばしており、当社グループの「雪国やさしい革命」シリーズのカット野菜の好調な売れ行きは、これまで品揃え商品のイメージが強かったカット野菜商品の常識を覆し、競合メーカーも続々と新商品を発売し、小売店においてもカット野菜の売場を拡大するなどの大きな変化をもたらしました。当社グループでは、シリーズ第4弾、第5弾の新商品を発売するなど商品ラインアップの充実を図ると共に、西日本エリアからの需要に応えるべく平成23年1月より滋賀県においてカット野菜パッケージセンターの稼働を開始し、一層の拡販に取り組んでまいりました。その結果カット野菜の売上高は16億38百万円（前期比401.5%増）と大幅な増収となりました。

もやしにつきましては、カット野菜の販売と連動して拡販に取り組んだ結果、売上高は15億20百万円（前期比1.9%増）となり、カット野菜向けのもやしの生産量増加などにより操業度がアップしたことで製造コストの低減が実現し、利益面での大幅な改善が図られました。

〔その他食品・その他〕

その他食品においては、健康食品や納豆の販売はいずれも前連結会計年度を上回る実績となり、仕入商品などの取引も増収となる一方で、前連結会計年度まで販売を行っていた「はたけしめじ」「本しめじ」の販売を中止したことにより、その他食品の売上高は11億63百万円（前期比15.6%減）となりました。

その他につきましては、石油類販売事業において、原油価格の高騰による販売価格の上昇などにより、その他の売上高は8億53百万円（前期比9.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して3億75百万円増加し、23億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは6億57百万円の収入(前連結会計年度比80.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億86百万円(前連結会計年度比50.8%減)、減価償却費及びその他の償却費17億96百万円(前連結会計年度比33.0%増)、たな卸資産の増加額12億50百万円(前連結会計年度は93百万円の増加)及び法人税等の支払により8億28百万円(前連結会計年度比689.2%増)を支出したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは29億48百万円の支出(前連結会計年度比200.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億45百万円(前連結会計年度比396.3%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは27億33百万円の収入(前連結会計年度は15億97百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入94億6百万円(前連結会計年度比143.9%増)、長期借入金の返済による支出48億74百万円(前連結会計年度比12.8%減)、自己株式の取得による支出9億97百万円(前連結会計年度比277.8%増)及び配当金の支払額3億74百万円(前連結会計年度比25.4%増)等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
茸	13,685	105.5
もやし・カット野菜	1,697	125.9
その他	666	133.0
合計	16,049	108.3

- (注) 1 金額は製造単価によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
茸	-	-
もやし・カット野菜	-	-
その他	1,470	95.9
合計	1,470	95.9

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注加工高(百万円)	前年同期比(%)
茸	119	79.6
もやし・カット野菜	-	-
その他	3	2,036.2
合計	122	81.9

- (注) 1 金額は外注加工価格によっております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 受注実績

当社グループは、販売計画に基づいて作成した生産計画により生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

## (5) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
茸	21,344	96.3
もやし・カット野菜	3,158	173.6
その他	2,017	93.6
合計	26,520	101.5

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、連結売上高の10%以上に該当する販売先がないため、その記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、デフレの進行、少子高齢化、環境対策強化等、企業にとって厳しい環境が見込まれております。

更に、東日本大震災がわが国経済に与える影響は甚大でその景気に及ぼす影響は計り知れず、また、食品業界におきましては、福島県の原子力発電所の事故による放射能漏れが及ぼす農産物の汚染被害とそれに伴う風評被害の影響も深刻な問題であり、先行きの見通しが困難な状況となっております。

当社グループは、こうした環境下、国内で培った“技術力”“マーケティング力”“ブランド力”を結集し、更なる成長を目指し、新たなビジネスモデルの構築とグローバルな事業展開に挑戦してまいります。具体的には、中期経営計画に掲げる「きのこ市場のシェアアップ」「海外事業の積極推進」「新規事業の推進：カット野菜市場の創造と循環型農業団地構想の事業構築」に向けて引続きグループ総力を挙げて取り組んでまいります。

「きのこ市場のシェアアップ」としては、ぶなしめじ増産体制を早期に軌道に乗せると共に、需要期に向けた販売拡大のための営業戦略を展開してまいります。「海外事業の積極推進」としては、好調な中国における茸事業の展開を更に加速し、中国における茸メーカーとしての基盤を早期に固めると共に、米国での工場建設にも着手してまいります。「新規事業の推進：カット野菜市場の創造と循環型農業団地構想の事業構築」としては、当社グループが供給するカット野菜の利便性、安全性の訴求に取り組み、一層の市場の拡大を図ってまいります。また、既に実験を開始しております野菜の露地栽培についても実験段階から本格的な事業化へのシフトを早期に実現させ、より効率的で安全な野菜の栽培を通じてカット野菜のコストダウンに繋げることで、消費者にとってより価値の高い商品作りに取り組んでまいります。また、もやし事業におきましては、近年の中国産原料豆の高騰を受けて、バングラデシュにおいて緑豆生産を目的とした現地法人を設立中であり、既に実験栽培を開始しておりますが、早期に本格的な栽培に移行することで、安定的な産地を形成し、安全かつ安価な商品の供給体制を構築してまいります。

## 4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」に記載した内容に潜在する、当社グループの事業等に関する主要なリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断の上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から合わせて記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅したものではありませんのでご留意ください。

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のものがあります。

### (1) 国内事業活動に関するリスク

#### 自然災害に係るリスク

当社グループの主要製品である「まいたけ」「えりんぎ」「ぶなしめじ」「もやし」の生産拠点は全て新潟県内に在るため、自然災害の発生が生産活動に影響を及ぼす可能性があります。平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震では、操業停止に至る大きな被害こそありませんでしたが、生産施設において栽培設備や仕掛品・製品への被害がありました。今後、こうしたリスクを分散させていく施策が必要であると認識しております。

#### 気象・天候条件に係るリスク

当社グループの主力製品である茸の需要は、季節変動（9月～12月が最需要期、1月～3月が需要期、4月～8月が不需要期）があり、販売量・単価共にその影響を受け易く、その変動が大きい場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品業界に係るリスク

食品業界では、消費者の品質や安全性に対する要求の高まりを受けて、トレサビリティシステムの構築などの品質管理の在り方が強く問われています。当社グループは、以前より製品の安全性を保証するため、「重金属検査」「農薬検査」「衛生検査」を実施するなど、高度な検査体制を構築してまいりました。また、ISO9001、ISO22000の認証を取得したことで、そのマネジメントシステムを活用し品質管理の機能性を強化してまいりますが、食品の安全性を損なう事象の発生は、事業の存立基盤を揺るがす大きな問題であり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料仕入に係るリスク

当社グループは、食品事業の製造工程において、栽培環境設備の燃料として重油を使用しております。原油価格の更なる高騰が生じた場合は、燃料コストの上昇に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 海外事業活動に関するリスク

当社グループは、米国及び中国での茸事業の展開に向けて、現地法人を設立し、米国においては市場調査並びに工場設置の準備を、中国においては茸の生産・販売事業を進めております。また、加工食品事業では、中国において加工製造した製品の輸入販売を、もやし・カット野菜事業のうち、もやしの原料を主に中国から輸入しております。これら海外事業活動に関しては、現地の経済環境の変化、法規制の変更、テロや伝染病の発生、政治的社会混乱等による経済活動への影響から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、通貨オプション取引等により為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。



#### (4) 財政状態に関するリスク

当社グループは、事業拡大のための資金の多くを金融機関からの借入れにより調達しており、借入金総額は自己資本に対して高い比率にあります。当社グループでは、金利上昇によるリスクを軽減するための施策は講じておりますが、今後、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めてまいります。しかし、急激で大幅な金利変動が生じた場合は、支払利息の増加等、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金、社債の一部には財務制限条項が付されており、当社グループの今後の業績悪化等により当該財務制限条項に抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### (1) 合併会社設立契約

当社は、バングラデシュのグラミン銀行を中核とするグラミングループのグラミン・クリシ財団及び国立大学法人九州大学との間で、バングラデシュ人民共和国での合併会社設立について平成22年10月13日合意し契約を締結いたしました。資本金は100千米ドル（うち、当社出資分は75千米ドル）を予定しております。なお、同合併会社においてはもやしの原料となる緑豆の栽培を通じてソーシャルビジネスの展開を予定しております。

#### (2) 連結子会社の持分譲渡及び関連会社の持分取得に関する契約

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社で中国において設立しました合併会社・上海雪国高榕生物技術有限公司の出資持分全部を中国側の出資者である上海高榕食品有限公司へ譲渡し、他方関連会社である長春雪国高榕生物技術有限公司の出資持分全部を同社の持分100%を所有する上海高榕生物科技有限公司（当社と上海高榕食品が出資する合併会社）から段階的に取得する旨の持分譲渡契約を締結することを決議しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

#### (3) デット・エクイティ・スワップ契約

当社は、平成23年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月30日付で子会社であるユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ及びユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカのデット・エクイティ・スワップによる資本への振り替えを実施いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、茸の栽培技術開発を主に、茸を利用した機能性食品開発、食品安全検査技術の開発等を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、全て食品分野であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は586百万円（税抜）であります。なお、当連結会計年度の研究開発活動をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

### (1) 茸

まいたけ、えりんぎ、ぶなしめじにつきましては、引き続き新菌株等の開発や品質向上及び生産コスト削減を目指した栽培技術の改良を推進すると共に、廃菌床のエタノール変換等、廃棄物の有効活用とその削減に向けた技術開発を進めております。また、選抜試験のスピードを大幅に加速し、遺伝子組み換えすることなく、これまでにない高品質でより美味しい茸の開発を進めるため、遺伝子情報の解析も継続して行っております。

中国現地企業との合併会社によるえのき茸栽培につきましては、栽培技術等の支援及び現地企業で使用する菌株の開発を引き続き行っております。

食品安全検査技術の開発に関しましては、継続して農薬検査技術開発を進めており、平成23年3月末時点で473種類の農薬の検査が可能となっております。

### (2) もやし・カット野菜

もやし・カット野菜につきましては、西日本以西へのカット野菜拡販のため設置した「滋賀パッケージセンター」の稼動に合わせて、同パッケージセンターでカット野菜残留塩素検査、衛生検査を行う体制を整えました。また、茸と同様に農薬検査技術開発も進め、平成23年3月末時点において、もやし312種類、キャベツ277種類、人参224種類、白菜264種類、ニラで211種類の農薬の検査が可能となっております。

### (3) その他

茸を利用した機能性食品開発につきましては、米国スローン・ケタリング記念癌センター（MSKCC）で進めているまいたけ抽出物「MDフラクション」を用いた骨髄異形成症候群（MDS）の治験（P- ）に対して、試料提供を含めた協力を継続して進めると共に、その品質管理に万全を期しております。

また、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・生物系特定産業技術研究支援センター「民間実用化研究促進事業」の委託先として、まいたけの免疫制御成分の特定と機能性食品としての開発研究に取り組んでまいりましたが、その研究の成果として、食後血糖値を抑制する分画、アトピー性皮膚炎等のアレルギーを抑制する分画、おなかの調子を整える分画（まいたけ繊維）を発見しました。加えて、生まいたけあるいは当社が販売している健康食品であるまいたけ粒（まいたけ乾燥粉末）を最初の食事で摂取すると、次に摂る食事の食後血糖値上昇も抑制すること（セカンドミール効果）を健常人にて示すことができました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18.4%増加し380億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.6%増加し91億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億91百万円、商品及び製品が1億43百万円及び仕掛品が9億83百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.6%増加し288億33百万円となりました。これは主に、しめじ等の生産能力増強を目的とした設備投資による有形固定資産が36億90百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し148億82百万円となりました。これは主に、短期借入金が3億88百万円、未払法人税等が6億78百万円減少しましたが、未払金が9億79百万円、流動負債の「その他」に含まれる設備支払手形が17億50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37.5%増加し172億1百万円となりました。これは主に、長期借入金が45億79百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し59億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億72百万円増加したものの、自己株式7億4百万円の増加等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して3億80百万円増加し、265億20百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。この主な要因は、茸、その他において前連結会計年度比微減となりましたが、もやし・カット野菜が順調に拡販を続け、前連結会計年度比増加となったためであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して10億38百万円増加し、174億47百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。この主な要因は、ぶなしめじ増産に伴う生産設備の入替え・調整に伴う人件費の増加や、生産効率の低下などによる製造原価の増加などであります。

この結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して6億58百万円減少し、90億73百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して5億52百万円増加し、75億82百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。この主な要因は、販売体制強化及び成長戦略実現に向けた販売促進費及び人件費の増加などであります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して12億10百万円減少し、14億90百万円（前連結会計年度比44.8%減）となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は、5億83百万円の損失（純額）（前連結会計年度の営業外損益は6億96百万円の損失（純額））となりました。この主な要因は、関連会社からの受取配当金や固定資産賃貸料の増加などであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度と比較して69百万円増加し、1億32百万円（前連結会計年度比110.0%増）となりました。この主な要因は、長春雪国高榕生物技術有限公司を取得したことによる負ののれん発生益の計上などであります。

特別損失は、前連結会計年度と比較して8百万円減少し、52百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。この主な要因は、固定資産除却損の減少や、資産除去債務適用による影響額などであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して10億20百万円減少し、9億86百万円となりました。法人税等は、前連結会計年度と比較して5億74百万円減少し、1億43百万円となり、当期純利益は6億92百万円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

個人消費の急激な冷え込みは、低価格志向へと繋がり、今後価格競争は益々厳しさを増すことが予想されます。当社グループは、これまで業界最高水準の品質管理体制を確立し、顧客や消費者に対し訴求してまいりましたが、価格重視の傾向や小売業界で広がるPB化の動きは、今後の当社グループの販売面において影響を及ぼすことが懸念されます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえ、消費者の低価格志向に応えた商品開発や茸の遺伝子解析により、高品質で美味しい茸の開発や栽培期間の短縮、収量増加等の生産効率の向上に取り組んでおります。そして、更なる成長に向けて挑戦するため、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております諸施策を継続的に実行してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災がもたらした甚大な影響や、それに伴う消費マインドの冷え込み等諸事情から、厳しいものが続くと予想されます。こうした環境下、中期計画の4つの基本戦略「きのこ市場のシェアアップ」、「海外事業の積極推進」、「新規事業の推進」、「企業力の向上」に基づく諸施策を引き続き強力で推進し、量的拡大と質的充実のバランスのとれた成長を図るとともに雪国まいたけグループの企業価値を高めてまいります。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、49億9百万円であります。その主なものは、生産能力の増強を目的とした茸事業における、ぶなしめじ生産用機械設備等への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はございません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
第1バイオセンター他 (新潟県南魚沼市)	茸	茸栽培	10,218	1,657	1,781	2,967 《2,600》 (353,006)	138	16,764	930
滋賀パッケージセン ター他 (滋賀県蒲生郡)	もやし・カッ ト野菜	もやし・カッ ト野菜製造	265	101	11	12 (1,364)	582	974	24
納豆・MD工場 (新潟県南魚沼市)	その他食品	納豆 MD製造	8	1	0	- (-)	6	15	7
管理共通 (新潟県南魚沼市)	全社(共通)	本社ビル 他	466	31	140	2,943 《161,781》 [5,033] (247,981)	5	3,587	64
合計	-	-	10,958	1,792	1,933	5,923 《164,381》 [5,033] (602,351)	733	21,342	1,025

(注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2 帳簿価額のうち、「合計」は、有形固定資産の帳簿価額により記載しており、建設仮勘定は含まれておりません。

3 《 》内は賃借中、[ ]内は賃貸中のものであります。

4 管理共通の土地のうち、3,911㎡を子会社(株)雪国商事へ賃貸しており、1,121㎡は連結会社以外へ賃貸しております。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
第1バイオセンター他 (新潟県南魚沼市)	茸	全社管理業務、茸包装、 販売業務、研究開発	一式	48～108ヵ月	500	272

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)雪国商事	大和スタンド他 (新潟県南魚沼市)	石油類販売	ガソリンスタンド・レストラン機材	120	5	3	204 (5,519)	6	340	16
(有)今町興産	本社及び工場 (新潟県南魚沼市)	茸	培地副原料生産設備	68	52	0	65 (6,612)	-	186	2
(株)トータク	本社及び工場 (東京都中央区)	その他食品	冷凍食品製造設備	95	17	5	185 (4,307)	14	318	12
(株)雪国バイオフーズ	本社及び工場 (新潟県南魚沼市)	もやし・カット野菜	もやし・カット野菜製造設備	1,269	10	8	430 (52,568)	-	1,718	27
計	-	-	-	1,552	87	17	885 (69,006)	21	2,564	57

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。  
2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)トータク	本社及び工場 (東京都中央区)	その他食品	冷凍食品製造設備・事務処理機器	一式	60～72ヵ月	2	3
(株)雪国バイオフーズ	本社及び工場 (新潟県南魚沼市)	もやし・カット野菜	もやし製造設備	一式	60～72ヶ月	176	25

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
長春雪国高榕生物技術有限公司	中華人民共和国長春市	茸	えのき茸製造設備	427	289	113	-	-	830	190
青島東冷食品有限公司	中華人民共和国青島市	その他食品	製品の加工設備	21	19	2	-	-	44	44
ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	アメリカ合衆国ニューヨーク州	茸	車両	-	0	-	-	-	0	2
ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ	アメリカ合衆国ニューヨーク州	茸	工場用地	-	-	-	56 (193,446)	-	56	-
計	-	-	-	448	309	116	56 (193,446)	-	931	236

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株式会社雪国 まいたけ	滋賀事業所 (滋賀県蒲生 郡)	茸	土地、建物 茸生産設備	6,283	2,013	借入金	許認可手続完了 後に着工予定		まいたけ 日産22t 増加
計	-	-	-	6,283	2,013	-	-	-	-

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。  
平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,908	1,888
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	228,960	226,560
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,800	37,800
新株予約権の行使期間	自平成20年9月1日 至平成23年8月31日	自平成20年9月1日 至平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 315 資本組入額 158	発行価格 315 資本組入額 158
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にあることを要す。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

2 平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、平成21年4月1日以降「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,882	3,852
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	388,200	385,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,700	39,700
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 397 資本組入額 199	発行価格 397 資本組入額 199
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にあることを要す。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,295	4,275
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	429,500	427,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,500	55,500
新株予約権の行使期間	自平成22年9月1日 至平成25年8月31日	自平成22年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 555 資本組入額 278	発行価格 555 資本組入額 278
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にあることを要す。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日(注)	6,481,729	38,890,375	-	1,605	-	2,262

(注) 株式分割(1:1.2)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	55	29	2	5,801	5,907	-
所有株式数(単元)	-	20,482	713	156,316	1,770	4	207,799	387,084	181,975
所有株式数の割合(%)	-	5.29	0.19	40.38	0.46	0.00	53.68	100.00	-

(注) 自己株式2,691,813株は「個人その他」の欄に26,918単元、「単元未満株式の状況」の欄に13株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社大平商事	新潟県南魚沼市余川876番地1	12,543	32.25
大平喜信	新潟県南魚沼市	7,455	19.17
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番地5	1,794	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11	988	2.54
若井猛	新潟県南魚沼市	976	2.51
大平正夫	新潟県南魚沼市	896	2.30
大平洋一	新潟県南魚沼市	697	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3号	487	1.25
大平秀子	新潟県南魚沼市	478	1.23
大平安夫	新潟県南魚沼市	380	0.97
計	-	26,700	68.65

(注) 当社は自己株式(2,691千株、6.92%)を保有しておりますが、上表には表記しておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,691,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,016,600	360,166	-
単元未満株式	普通株式 181,975	-	-
発行済株式総数	38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	360,166	-

(注) 自己株式2,691,813株は「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に2,691,800株、「単元未満株式」の欄に13株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市 余川89番地	2,691,800	-	2,691,800	6.92
計	-	2,691,800	-	2,691,800	6.92

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

イ 平成20年6月27日決議

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 監査役 3 当社子会社取締役 3 従業員等 185
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	610,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

ロ 平成21年6月26日決議

決議年月日	平成21年6月26日			
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役	9	監査役	3
	当社子会社取締役	2	従業員等	193
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式			
株式の数(株)	649,000			
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。			
新株予約権の行使期間	同上			
新株予約権の行使の条件	同上			
新株予約権の譲渡に関する事項	同上			
代用払込みに関する事項	-			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-			

ハ 平成22年6月29日決議

決議年月日	平成22年6月29日			
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役	7	監査役	4
	当社子会社取締役	8	従業員等	197
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式			
株式の数(株)	435,500			
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。			
新株予約権の行使期間	同上			
新株予約権の行使の条件	同上			
新株予約権の譲渡に関する事項	同上			
代用払込みに関する事項	-			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-			

二 平成23年 6月29日決議

決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役 なお、人数等の詳細につきましては定時株主総会以後の取締役会にて決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	459,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年 9月 1日 ~ 平成26年 8月31日
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員等及び当社子会社の取締役の地位にあることを要す。 2 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 3 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値、または発行日に先立つ東京証券取引所の直近営業日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い額に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

なお、新株予約権を発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月11日から平成22年6月30日)	1,200,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,126,500	598,675,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,500	101,324,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.1	14.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.1	14.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月2日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月3日から平成22年8月19日)	100,000	57,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	52,689,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	4,310,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	7.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	7.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月2日から平成23年1月31日)	800,000	440,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	639,000	344,821,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	161,000	95,178,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.1	21.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.1	21.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,780	1,471,300
当期間における取得自己株式	88	42,644

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の行使)	630,900	292,893,000	4,400	2,156,000
保有自己株式数	2,691,813	-	2,687,501	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は114.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	361	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	547	455	445 362	472	586
最低(円)	447	320	305 323	325	417

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	524	544	554	586	550	535
最低(円)	505	517	527	524	528	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 平 喜 信	昭和23年 2月4日生	昭和58年7月 当社設立取締役 昭和60年7月 代表取締役社長 平成元年6月 有限会社大平商事代表取締役社長（現任） 平成10年5月 代表取締役社長兼営業本部長 平成11年5月 代表取締役社長（現任）	注5	7,455
常務取締役	上席執行役員 内部監査 室長	大 平 正 夫	昭和31年 3月29日生	昭和58年7月 当社設立取締役 昭和62年2月 常務取締役 平成18年2月 常務取締役兼執行役員 平成20年2月 常務取締役兼執行役員内部監査室長 平成22年2月 常務取締役兼執行役員内部監査室長兼研究開発 室長 平成23年2月 常務取締役兼執行役員内部監査室長 平成23年6月 常務取締役兼上席執行役員内部監査室長（現 任）	注5	896
常務取締役	上席執行役員 研究開発室長 兼 循環型農業団 地プロジェクト リーダー	鈴 木 邦 夫	昭和31年 2月1日生	昭和53年4月 横河・ヒューレット・パッカー株式会社（現 日本ヒューレット・パッカー株式会社）入社 平成15年4月 同社常務取締役 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 執行役員社長特命担当 平成21年12月 執行役員社長特命担当兼循環型農業団地プロ ジェクトリーダー 平成22年6月 取締役兼執行役員社長特命担当兼循環型農業団 地プロジェクトリーダー 平成23年2月 取締役兼執行役員社長特命担当兼研究開発室長 兼循環型農業団地プロジェクトリーダー 平成23年4月 取締役兼執行役員研究開発室長兼循環型農業団 地プロジェクトリーダー 平成23年6月 常務取締役兼上席執行役員研究開発室長兼循環 型農業団地プロジェクトリーダー（現任）	注5	6
取締役	上席執行役員 営業本部長	大 平 洋 一	昭和49年 2月5日生	平成10年4月 日本食肉流通サービス株式会社入社 平成11年9月 株式会社日本情報基盤整備入社 平成12年9月 株式会社タクミ入社 平成14年11月 当社入社 平成19年4月 執行役員営業本部副本部長兼販売促進部長 平成19年6月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼マーケ ティング部長 平成23年2月 取締役兼執行役員営業本部長兼マーケティング 部長 平成23年4月 取締役兼執行役員営業本部長 平成23年6月 取締役兼上席執行役員営業本部長（現任）	注5	697
取締役	上席執行役員 生産本部長	南 雲 朗 浩	昭和36年 3月14日生	昭和60年4月 アカオアルミ株式会社入社 平成13年3月 同社生産部長 平成16年3月 当社入社 平成18年6月 執行役員品質保証室長 平成22年12月 執行役員生産本部長 平成23年6月 取締役兼上席執行役員生産本部長（現任）	注5	30
取締役	上席執行役員 管理本部長 兼 情報システム 部長	海 野 光 夫	昭和26年 10月25日生	昭和58年3月 スズキ株式会社入社 平成16年6月 同社取締役管理統括部長 平成22年9月 当社入社 平成23年1月 執行役員社長特命経営改善担当兼管理本部副本 部長 平成23年4月 執行役員管理本部副本部長 平成23年6月 取締役兼上席執行役員管理本部長兼情報システ ム部長（現任）	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 梁 建 一	昭和21年 2月4日生	昭和44年4月 宇徳運輸株式会社（現株式会社宇徳）入社 昭和48年11月 玉川機械金属株式会社（現三菱伸銅株式会社）入社 昭和58年7月 玉川機械株式会社（現三菱マテリアルテクノ株式会社）入社 平成15年11月 同社粉末器械営業部長 平成21年3月 同社退社 平成23年6月 当社取締役（現任）	注5	-
監査役 常勤		田 口 喜 一	昭和23年 3月15日生	平成2年8月 当社入社 平成8年7月 経理部長兼財務課長 平成18年1月 企画管理部長代理兼財務課長 平成20年2月 企画財務部推進役 平成20年3月 当社退社 平成22年6月 当社常勤監査役（現任）	注6	2
監査役 常勤		茨 木 宏 隆	昭和13年 8月29日生	昭和36年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和62年6月 山一電機工業株式会社（現山一電機株式会社）入社 平成8年2月 当社入社経理部長 平成8年6月 取締役経理部長 平成8年7月 取締役管理本部長 平成10年10月 取締役管理本部長兼総務部長 平成12年2月 取締役管理本部長 平成12年6月 監査役 平成15年2月 常勤監査役 平成16年1月 監査役 平成19年6月 常勤監査役（現任）	注7	45
監査役		北 村 計	昭和10年 8月20日生	平成4年11月 新潟県大和町議会議員 平成14年6月 当社監査役（現任）	注7	9
監査役		川 村 博	昭和22年 4月28日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 昭和61年6月 同監査法人社員 平成5年6月 同監査法人代表社員 平成23年2月 同監査法人退所 平成23年6月 当社監査役（現任）	注7	-
計						9,144

- (注) 1 常務取締役大平正夫は、代表取締役社長大平喜信の実弟であります。  
2 取締役大平洋一は、代表取締役社長大平喜信の実子であります。  
3 取締役小梁建一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4 監査役北村計、同川村博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
5 取締役の任期については、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役田口喜一の任期については、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役茨木宏隆、北村計、川村博の任期については、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
8 当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速な対応を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督責任と事業執行責任を明確化することで、企業統治機能と業務執行体制の強化を図っております。  
9 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有株式数
古 川 兵 衛 (昭和23年3月5日生)	昭和50年4月 弁護士登録(新潟県弁護士会)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対して責任ある企業経営を実現することを目的とし、グローバル社会からの要請に対して、適時・的確な意思決定や行動メカニズムを構築し、経営の効率性・健全性を高めていくことが重要課題であると認識しております。

その上で、意思決定の迅速化 経営監督機能の強化 経営透明性の向上 企業倫理の確立を課題に掲げ、その強化に取り組んでおります。

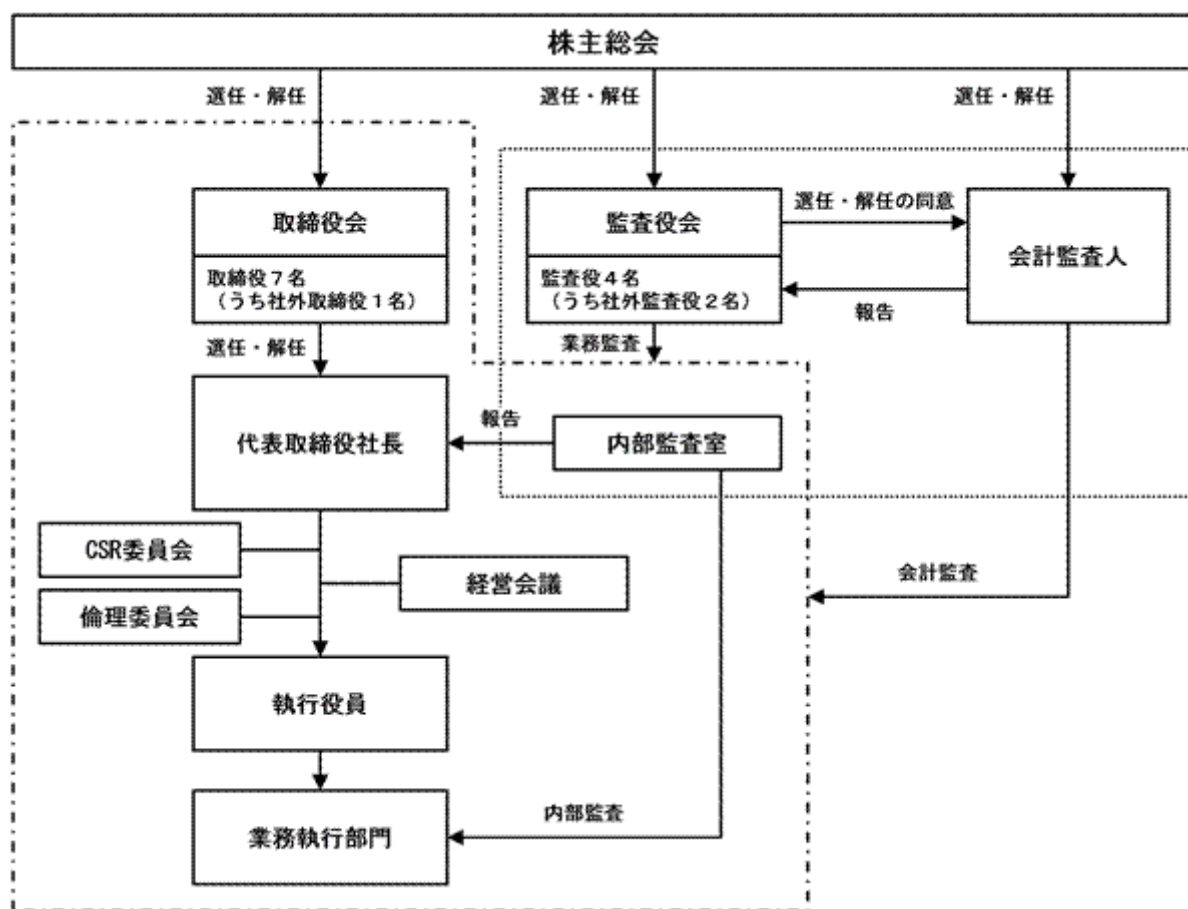
企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

#### (イ) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、取締役の員数は7名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会及び監査役により取締役の業務執行について監視・監督を行っております。また、執行役員制度を導入することにより迅速かつ効率的な業務運営を行うとともに、取締役会による経営の監視機能の強化を図っております。さらに、内部監査を実施する内部監査室と監査役との連携を強化することにより経営の監視・監督機能の充実・強化に努めております。

#### (ロ) コーポレート・ガバナンス体制



#### (取締役会)

取締役会は7名の取締役（うち、1名は社外取締役）で構成されており、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しております。また、監査役の出席により、取締役会の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

#### (監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

#### (執行役員制度)

当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速な対応を図るため、執行役員制度を導入し、経営監督責任と事業執行責任を明確化することで、企業統治機能と業務執行体制の強化を図っております。

(経営会議)

経営会議は、常勤の取締役と執行役員で構成されており、取締役会の委嘱を受けた事項及び経営に関する重要事項について協議決定しております。経営会議は、毎月3回程度開催しておりますが、業務執行にかかる意思決定のプロセスであることから、構成員の招集に基づき、適宜開催するなど柔軟な体制としております。

(会計監査の状況)

当社は会計監査人として、監査法人ナカチと会社法監査及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、平田卓及び吉永康樹であり、この他に会計監査業務に係る補助者として、監査法人ナカチの公認会計士7名、会計士補1名、日本公認会計士協会準会員1名による監査を受けております。

(八) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会の決議に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、社内体制の整備を図っております。その内容は以下のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役員及び社員等が、法令、社是、社内規則及び社会通念等を遵守した行動をとるための規則や行動基準として、「雪国まいたけ行動憲章」「雪国まいたけ倫理・法令遵守行動基準」「倫理・法令遵守推進規程」を定め、これらの推進については「役員会」及び「役員会で指名する者」が実施するほか、社長直轄の「内部監査室」「CSR委員会」「倫理委員会」により、コンプライアンスをはじめとする内部統制体制のモニタリング体制を確保、その結果を「役員会」に報告することにより内部統制推進の円滑化を図る。

また、当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては一切の関係を遮断すると共に、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で臨む。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議の議事録、稟議書、契約書等の作成・整理・保存・管理を定めた「文書管理規程」に基づき各文書を管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程とその他の体制

当社は、経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、総合的に認識及び評価するため「リスク管理規程」を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理により期首に社長方針(全社方針)を定め、それを受けて各部門ごとに方針を定め重点施策を設定する。

期中においては、重点施策の社長説明、本部長説明を行い、その実施状況を点検し、問題があるときはプロセスを是正し、半期ごとに反省を通してPDCAをまわし、次年度の方針に反映させる。

また、毎月役員及び部所長で構成する予算実績差異分析会議を開催し、前月の部門ごとの取り組み状況について点検を実施し、次月への取り組みに反映させる。

e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はグループ各社の経営管理及び内部統制に関する担当部門を設置し、グループ各社の事業を所管する事業部門と連携し、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて「関係会社管理規程」に基づきグループ各社への指導・支援を行う。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人の体制

監査役会の事務局を総務部とし、その補助業務を行う。必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフとして、使用人を置くこととする。また、その人事及び処遇については、取締役と監査役が意見交換を行うものとする。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議、予算実績差異分析会議などの重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の会計監査人である「監査法人ナカチ」から会計監査内容について説明を受けると共に、情報の交換を行うなど連携を図り、必要に応じて「内部監査室」との連携も図っていく。

(二) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（4名）を設置しており、各部門、部課、子会社の業務執行について、内部監査規程及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、逐次社長に報告すると共に、監査役とは毎月1回定期的に内部監査室との間で会合を開催し、内部監査の実施状況を確認するなど緊密な連携を図っております。

監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議、予算実績差異分析会議等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、当社監査役のうち、常勤監査役田口喜一氏、常勤監査役茨木宏隆氏は、当社における経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、社外監査役である川村博氏は、公認会計士として高度な専門知識と幅広い見識を有するものであります。

会計監査に関しましては、上記（会計監査の状況）の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人との相互連携については、期末における監査結果の報告のみならず、期中においても適宜監査状況に関する説明を受け、必要に応じては会計監査人の監査に立ち会うなど緊密な連携を図っております。同様に、内部監査室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 当社と社外取締役または社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(ロ) 当社は社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しており、取締役会などの重要会議に出席して取締役の業務執行の状況を客観的・中立的な立場から監査しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	259	192	15	-	52	10
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	0	-	-	2
社外役員	3	3	0	-	-	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、平成3年6月27日開催の定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額35百万円以内となっております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：14銘柄

貸借対照表計上額の合計額：84百万円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)第四銀行	136,000	44	企業間取引の強化
中央化学(株)	24,400	8	企業間取引の強化
田辺工業(株)	9,400	6	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	30,000	3	企業間取引の強化
一正蒲鉾(株)	5,000	2	企業間取引の強化
(株)ラックランド	8,600	2	企業間取引の強化
(株)ノジマ	1,643	1	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)第四銀行	136,000	37	企業間取引の強化
中央化学(株)	24,400	8	企業間取引の強化
田辺工業(株)	9,400	5	企業間取引の強化
(株)マルハニチロホールディングス	30,000	3	企業間取引の強化
(株)ラックランド	8,600	3	企業間取引の強化
一正蒲鉾(株)	5,000	2	企業間取引の強化
(株)ノジマ	1,643	1	企業間取引の強化

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は22回開催され(この他書面決議2回)、経営に関する重要事項を決議するとともに、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役会は13回開催され、監査の方針や監査役職務執行について決定するなど、監査体制の充実に努めております。なお、社外監査役は、取締役会においては意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

社外監査役の取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会(22回開催)		監査役会(13回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	北村 計	22	100	13	100
社外監査役	梅沢 秀次	19	86	12	92

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額の範囲内の額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。



取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,087	2 2,379
受取手形及び売掛金	1,577	1,661
商品及び製品	1,015	1,158
仕掛品	1,457	2,441
原材料及び貯蔵品	528	616
繰延税金資産	299	357
その他	350	501
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	7,314	9,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,468	29,096
減価償却累計額	15,361	16,136
建物及び構築物(純額)	13,106	12,960
機械装置及び運搬具	4,364	5,653
減価償却累計額	3,055	3,463
機械装置及び運搬具(純額)	1,309	2,189
工具、器具及び備品	-	3,580
減価償却累計額	-	1,513
工具、器具及び備品(純額)	-	2,066
土地	6,766	6,792
リース資産	-	1,019
減価償却累計額	-	263
リース資産(純額)	-	755
建設仮勘定	340	1,414
その他	2,429	-
減価償却累計額	1,464	-
その他(純額)	965	-
有形固定資産合計	2 22,488	2 26,179
無形固定資産		
	183	364
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 373	1, 2 312
繰延税金資産	516	448
その他	1 1,269	1 1,631
貸倒引当金	108	102
投資その他の資産合計	2,051	2,289
固定資産合計	24,723	28,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	45	52
繰延資産合計	45	52
資産合計	32,083	38,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456	692
設備関係支払手形	-	3 1,912
短期借入金	2, 3 8,192	2, 3 7,804
未払法人税等	922	243
賞与引当金	226	250
未払金	-	2,428
その他	2 3,458	2 1,551
流動負債合計	13,256	14,882
固定負債		
社債	2, 3 2,999	2, 3 3,168
長期借入金	2, 3 7,786	2, 3 12,365
リース債務	-	548
退職給付引当金	69	60
役員退職慰労引当金	467	470
その他	1,187	588
固定負債合計	12,509	17,201
負債合計	25,765	32,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	3,056	3,329
自己株式	616	1,321
株主資本合計	6,307	5,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	13
繰延ヘッジ損益	117	40
為替換算調整勘定	91	142
その他の包括利益累計額合計	212	197
新株予約権	34	59
少数株主持分	188	179
純資産合計	6,318	5,917
負債純資産合計	32,083	38,001

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	1	2	1	2
売上高		26,140		26,520
売上原価		16,408		17,447
売上総利益		9,731		9,073
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		790		818
運賃		1,854		1,977
販売手数料		1,265		1,262
貸倒引当金繰入額		11		-
報酬及び給料手当		1,428		1,758
賞与引当金繰入額		61		51
退職給付費用		14		13
役員退職慰労引当金繰入額		2		50
減価償却費		226		237
雑費		1,373		1,413
販売費及び一般管理費合計	1	7,029	1	7,582
営業利益		2,701		1,490
営業外収益				
受取利息		4		3
受取配当金		-		64
固定資産賃貸料		49		84
デリバティブ収益		32		49
雑収入		59		56
営業外収益合計		146		259
営業外費用				
支払利息		575		505
投資事業組合運用損		107		46
シンジケートローン手数料		94		113
雑損失		64		178
営業外費用合計		843		843
経常利益		2,005		907
特別利益				
固定資産売却益		-	3	11
負ののれん発生益		-		86
関係会社出資金売却益		-		26
新株予約権戻入益		14		2
貸倒引当金戻入額		-		5
受取補償金		48		-
特別利益合計		62		132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 4
固定資産除却損	3 55	3 6
投資有価証券評価損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29
減損損失	<u>4 1</u>	<u>4 9</u>
その他	-	2
特別損失合計	<u>61</u>	<u>52</u>
税金等調整前当期純利益	<u>2,007</u>	<u>986</u>
法人税、住民税及び事業税	919	225
過年度法人税等	25	41
法人税等調整額	176	40
法人税等合計	<u>718</u>	<u>143</u>
少数株主損益調整前当期純利益	-	<u>842</u>
少数株主利益	145	150
当期純利益	<u>1,143</u>	<u>692</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
繰延ヘッジ損益	-	76
為替換算調整勘定	-	46
その他の包括利益合計	-	2 20
包括利益	-	1 863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	707
少数株主に係る包括利益	-	155

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
前期末残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
前期末残高	2,228	3,056
当期変動額		
剰余金の配当	297	374
当期純利益	1,143	692
自己株式の処分	15	45
連結範囲の変動	1	-
当期変動額合計	827	272
当期末残高	3,056	3,329
自己株式		
前期末残高	1,365	616
当期変動額		
自己株式の処分	1,013	292
自己株式の取得	264	997
当期変動額合計	749	704
当期末残高	616	1,321
株主資本合計		
前期末残高	4,730	6,307
当期変動額		
剰余金の配当	297	374
当期純利益	1,143	692
自己株式の処分	997	247
自己株式の取得	264	997
連結範囲の変動	1	-
当期変動額合計	1,577	432
当期末残高	6,307	5,875



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	9
当期変動額合計	22	9
当期末残高	4	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	212	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	76
当期変動額合計	95	76
当期末残高	117	40
為替換算調整勘定		
前期末残高	105	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	51
当期変動額合計	13	51
当期末残高	91	142
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	299	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	15
当期変動額合計	86	15
当期末残高	212	197
新株予約権		
前期末残高	38	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	25
当期変動額合計	3	25
当期末残高	34	59
少数株主持分		
前期末残高	186	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	9
当期変動額合計	2	9
当期末残高	188	179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,656	6,318
当期変動額		
剰余金の配当	297	374
当期純利益	1,143	692
自己株式の処分	997	247
自己株式の取得	264	997
連結範囲の変動	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	31
当期変動額合計	1,661	401
当期末残高	6,318	5,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,007	986
減価償却費及びその他の償却費	1,350	1,796
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	7
賞与引当金の増減額(は減少)	8	25
固定資産除売却損益(は益)	51	0
減損損失	1	9
投資事業組合運用損益(は益)	107	46
受取利息及び受取配当金	6	68
支払利息	575	505
売上債権の増減額(は増加)	211	172
たな卸資産の増減額(は増加)	93	1,250
仕入債務の増減額(は減少)	98	442
未払消費税等の増減額(は減少)	25	178
その他	256	84
小計	4,175	2,212
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	578	505
シンジケートローン手数料の支払額	62	226
法人税等の支払額	105	828
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,434	657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	187	103
定期預金の払戻による収入	134	176
有形固定資産の取得による支出	512	2,545
有形固定資産の売却による収入	-	34
関係会社出資金の払込による支出	470	292
無形固定資産の取得による支出	12	44
貸付けによる支出	269	-
貸付金の回収による収入	283	15
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	4 239
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	-	3 402
その他	55	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	2,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,110	128
長期借入れによる収入	3,857	9,406
長期借入金の返済による支出	5,588	4,874
社債の発行による収入	2,149	1,366
社債の償還による支出	898	1,286
自己株式の取得による支出	264	997
自己株式の売却による収入	982	235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	64	195
配当金の支払額	298	374
割賦債務の返済による支出	290	271
その他	72	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,597	2,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	849	375
現金及び現金同等物の期首残高	1,116	1,969
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,969	2,344

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度より、青島東冷食品有限公司について、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱トミオカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社（㈱トミオカ）及び関連会社（上海高榕生物科技有限公司・長春雪国高榕生物科技有限公司・成都雪国高榕生物科技有限公司・㈱パワーステーション新潟）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ、上海雪国高榕生物科技有限公司及び青島東冷食品有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 当連結会計年度より、関連会社であった長春雪国高榕生物科技有限公司の出資持分の70%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年10月1日としているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成22年10月1日から平成22年12月31日までを含んでおります。 また、連結子会社であった上海雪国高榕生物科技有限公司の出資持分全部を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を平成22年10月1日としているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同社の平成22年1月1日から平成22年9月30日までを含んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱トミオカ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社（㈱トミオカ）及び関連会社（上海高榕生物科技有限公司・成都雪国高榕生物科技有限公司・㈱パワーステーション新潟）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ、ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ、長春雪国高榕生物科技有限公司及び青島東冷食品有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用……均等償却</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる利息法 (会計方針の変更) 従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理していましたが、資金調達の多様化に伴い、当連結会計年度から社債発行による調達の頻度が高まるため、社債発行費の金額的重要性が増すことや、社債発行時の初期費用に将来の支払利息を低減させる効果があることに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、社債の償還までの期間にわたり利息法による償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ45百万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、原油オプション取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息、燃料油購入価格</li> </ul> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、原油オプション取引、通貨オプション取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息、燃料油購入価格、外貨建予定取引</li> </ul> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。 外貨建予定取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲内に軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が32百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」(前連結会計年度409百万円)は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度555百万円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度1,448百万円)及び「設備関係支払手形」(前連結会計年度161百万円)は、負債純資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度463百万円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,626</u></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>6,002</u></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,954</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,153百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,019</td> </tr> </table> <p>(3) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,189百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定の社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,117</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">(3,205)</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>社債及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)残高のうち5,149百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限利益を失い借入の全額または一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。</p> <p>単体または単体及び連結の自己資本比率の一定値維持</p> <p>連結または単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持</p> <p>連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持</p> <p>債務償還年数の一定値維持</p> <p>連結または単体あるいはその両方の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持</p>	投資有価証券(株式)	100百万円	投資その他の資産	491	その他(出資金)		現金及び預金(定期預金)	50百万円	建物及び構築物	<u>12,626</u>	機械装置及び運搬具	169	土地	<u>6,002</u>	有形固定資産その他	61	投資有価証券	44	計	18,954	建物及び構築物	8,153百万円	機械装置及び運搬具	154	土地	1,650	有形固定資産その他	61	計	10,019	短期借入金	5,189百万円	長期借入金	2,425	流動負債その他	615	(1年内償還予定の社債)		社債	887	計	9,117	(うち工場財団分)	(3,205)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,818</u></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>6,089</u></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,119</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,753百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,649</td> </tr> </table> <p>(3) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,661百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>(1年内償還予定の社債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,031</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">(9,492)</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>社債及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)残高のうち10,090百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限利益を失い借入の全額または一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。</p> <p>単体または単体及び連結の自己資本比率の一定値維持</p> <p>連結または単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持</p> <p>連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持</p> <p>債務償還年数の一定値維持</p> <p>連結または単体あるいはその両方の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持</p> <p>なお、当連結会計年度において、債務償還年数の一定値維持の条項に抵触しており、財務制限条項が付された契約に基づき、当該契約締結金融機関に対し違約に係る費用を支払うことが見込まれます。</p>	投資有価証券(株式)	100百万円	投資その他の資産	774	その他(出資金)		現金及び預金(定期預金)	10百万円	建物及び構築物	<u>11,818</u>	機械装置及び運搬具	125	土地	<u>6,089</u>	工具、器具及び備品	38	投資有価証券	37	計	18,119	建物及び構築物	7,753百万円	機械装置及び運搬具	112	土地	1,744	工具、器具及び備品	38	計	9,649	短期借入金	5,661百万円	長期借入金	7,282	流動負債その他	593	(1年内償還予定の社債)		社債	1,494	計	15,031	(うち工場財団分)	(9,492)
投資有価証券(株式)	100百万円																																																																																								
投資その他の資産	491																																																																																								
その他(出資金)																																																																																									
現金及び預金(定期預金)	50百万円																																																																																								
建物及び構築物	<u>12,626</u>																																																																																								
機械装置及び運搬具	169																																																																																								
土地	<u>6,002</u>																																																																																								
有形固定資産その他	61																																																																																								
投資有価証券	44																																																																																								
計	18,954																																																																																								
建物及び構築物	8,153百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	154																																																																																								
土地	1,650																																																																																								
有形固定資産その他	61																																																																																								
計	10,019																																																																																								
短期借入金	5,189百万円																																																																																								
長期借入金	2,425																																																																																								
流動負債その他	615																																																																																								
(1年内償還予定の社債)																																																																																									
社債	887																																																																																								
計	9,117																																																																																								
(うち工場財団分)	(3,205)																																																																																								
投資有価証券(株式)	100百万円																																																																																								
投資その他の資産	774																																																																																								
その他(出資金)																																																																																									
現金及び預金(定期預金)	10百万円																																																																																								
建物及び構築物	<u>11,818</u>																																																																																								
機械装置及び運搬具	125																																																																																								
土地	<u>6,089</u>																																																																																								
工具、器具及び備品	38																																																																																								
投資有価証券	37																																																																																								
計	18,119																																																																																								
建物及び構築物	7,753百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	112																																																																																								
土地	1,744																																																																																								
工具、器具及び備品	38																																																																																								
計	9,649																																																																																								
短期借入金	5,661百万円																																																																																								
長期借入金	7,282																																																																																								
流動負債その他	593																																																																																								
(1年内償還予定の社債)																																																																																									
社債	1,494																																																																																								
計	15,031																																																																																								
(うち工場財団分)	(9,492)																																																																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	4 偶発債務 (債務保証) 次の会社の銀行借入金に対して保証を行っており ます。 成都雪国高榕生物科技有限公司 760百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																											
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 462百万円 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 307百万円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 37百万円 設備撤去費用 4 建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 4 その他 3 計 55 4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="199 1220 758 1355"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株雪国まいたけ</td> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、事業用資産に関しては事業の種類並びに所在地を基準としてグルーピングをし、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	会社名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	株雪国まいたけ	遊休資産	埼玉県	土地	1	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 586百万円 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 392百万円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 11百万円 (2) 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 4百万円 (3) 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 1 計 6 4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="853 1220 1412 1422"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">株雪国まいたけ</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として、事業用資産に関しては事業の種類並びに所在地を基準としてグルーピングをし、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	会社名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	株雪国まいたけ	遊休資産	埼玉県	建物及び構築物	1	土地	7	計				9
会社名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
株雪国まいたけ	遊休資産	埼玉県	土地	1																								
会社名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
株雪国まいたけ	遊休資産	埼玉県	建物及び構築物	1																								
			土地	7																								
計				9																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,229百万円
少数株主に係る包括利益	156
計	<u>1,386</u>
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22百万円
繰延ヘッジ損益	95
為替換算調整勘定	25
計	<u>97</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	32,408,646	6,481,729	-	38,890,375

(変動事由の概要)

平成21年4月1日に、平成21年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式数が6,481,729株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,614,852	1,227,821	2,388,240	1,454,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	522,969株
単元未満株式の買取りによる増加	4,852株
市場買付により取得した自己株式	700,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少	1,794,500株
新株予約権の行使による減少	593,740株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権 (注)1、2、4 (自己新株予約権) (注)1、2、4	普通株式	- -	6,000 (6,000)	6,000 (6,000)	- -	- -
	平成20年新株予約権 (注)1、2、4 (自己新株予約権) (注)1、2、4	普通株式	- -	9,600 (9,600)	9,600 (9,600)	- -	- -
	平成21年新株予約権 (注)1、2 (自己新株予約権) (注)1、2	普通株式	- -	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	- -	- -
	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	34
合計			-	-	-	-	34

- (注)1 平成19年、平成20年及び平成21年の新株予約権及び自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。
- 2 平成19年、平成20年及び平成21年の新株予約権及び自己新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
- 3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。
- 4 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、上表の目的となる株式の数は株式分割後の数となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	38,890,375	-	-	38,890,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,454,433	1,868,280	630,900	2,691,813

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付により取得した自己株式 1,865,500株  
単元未満株式の買取りによる増加 2,780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 630,900株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権 (注)1、2、4 (自己新株予約権) (注)1、2、4	普通株式	- -	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	- -	- -
	平成20年新株予約権 (注)1、2、4 (自己新株予約権) (注)1、2、4	普通株式	- -	- (-)	- (-)	- -	- -
	平成21年新株予約権 (注)1、2 (自己新株予約権) (注)1、2	普通株式	- -	5,000 (5,000)	5,000 (5,000)	- -	- -
	平成22年新株予約権 (注)1、2 (自己新株予約権) (注)1、2	普通株式	- -	6,000 (6,000)	6,000 (6,000)	- -	- -
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	59
合計			-	-	-	-	59

- (注)1 平成19年、平成20年、平成21年及び平成22年の新株予約権及び自己新株予約権の増加は、新株予約権の取得によるものであります。
- 2 平成19年、平成20年、平成21年及び平成22年の新株予約権及び自己新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
- 3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。
- 4 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、上表の目的となる株式の数は株式分割後の数となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	374	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は372百万円、また、ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は424百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,087百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	118	現金及び現金同等物	1,969	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,344</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は491百万円、また、ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は765百万円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、22百万円であります。</p> <p>3 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">長春雪国高榕生物技術有限公司 (平成22年10月 1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長春雪国高榕生物技術有限公司出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長春雪国高榕生物技術有限公司の現金及現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：長春雪国高榕生物技術有限公司取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,379百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	34	現金及び現金同等物	2,344	流動資産	164百万円	固定資産	1,071	流動負債	358	固定負債	239	少数株主持分	217	長春雪国高榕生物技術有限公司出資持分の取得価額	420	為替差益	2	長春雪国高榕生物技術有限公司の現金及現金同等物	15	差引：長春雪国高榕生物技術有限公司取得による支出	402
現金及び預金勘定	2,087百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	118																														
現金及び現金同等物	1,969																														
現金及び預金勘定	2,379百万円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金	34																														
現金及び現金同等物	2,344																														
流動資産	164百万円																														
固定資産	1,071																														
流動負債	358																														
固定負債	239																														
少数株主持分	217																														
長春雪国高榕生物技術有限公司出資持分の取得価額	420																														
為替差益	2																														
長春雪国高榕生物技術有限公司の現金及現金同等物	15																														
差引：長春雪国高榕生物技術有限公司取得による支出	402																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	4 出資持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 上海雪国高榕生物技術有限公司 (平成22年10月1日現在) 流動資産 349百万円 固定資産 568 流動負債 261 少数株主持分 296 関係会社出資金売却益 26 上海雪国高榕生物技術有限公司出資持分の売却価額 386 為替差損 4 上海雪国高榕生物技術有限公司の現金及び現金同等物 142 差引：上海雪国高榕生物技術有限公司売却による収入 239

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																													
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 食品事業における生産設備等(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,775</td> <td style="text-align: center;">4,884</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">891</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,038</td> <td style="text-align: center;">5,112</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	5,775	4,884	-	891	有形固定 資産その他	150	125	-	25	無形固定 資産その他	112	103	-	9	合計	6,038	5,112	-	926	1年内	664百万円	1年超	308	合計	972	支払リース料	1,148百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	1,079	支払利息相当額	34	減損損失	-	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> <td style="text-align: center;">1,369</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,690</td> <td style="text-align: center;">1,403</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,651	1,369	-	281	工具、器具 及び備品	39	33	-	5	合計	1,690	1,403	-	287	1年内	216百万円	1年超	89	合計	306	支払リース料	673百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	631	支払利息相当額	14	減損損失	-
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械装置 及び運搬具	5,775	4,884	-	891																																																																										
有形固定 資産その他	150	125	-	25																																																																										
無形固定 資産その他	112	103	-	9																																																																										
合計	6,038	5,112	-	926																																																																										
1年内	664百万円																																																																													
1年超	308																																																																													
合計	972																																																																													
支払リース料	1,148百万円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																													
減価償却費相当額	1,079																																																																													
支払利息相当額	34																																																																													
減損損失	-																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
機械装置 及び運搬具	1,651	1,369	-	281																																																																										
工具、器具 及び備品	39	33	-	5																																																																										
合計	1,690	1,403	-	287																																																																										
1年内	216百万円																																																																													
1年超	89																																																																													
合計	306																																																																													
支払リース料	673百万円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																													
減価償却費相当額	631																																																																													
支払利息相当額	14																																																																													
減損損失	-																																																																													

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に茸の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲に限定して行うこととしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式、投資事業有限責任組合への出資であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は、運転資金(主として短期)と設備投資資金(長期及び社債)に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部の長期借入は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ目的で金利スワップ取引、燃料油購入における価格変動リスクに対するヘッジ目的で原油オプション取引、原材料購入における価格変動リスクを回避する目的で先物取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について債権管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を半期ごとに把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを低減する目的で通貨オプション取引を利用しております。また、変動金利借入金に係る支払金利変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。その他に燃料油及び原材料購入における価格変動リスクを抑制する目的で、それぞれ原油オプション取引、原材料先物取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,087	2,087	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,577	1,577	-
(3) 投資有価証券	80	80	-
(4) 支払手形及び買掛金	456	456	-
(5) 短期借入金	3,567	3,567	-
(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	4,285	4,279	5
(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	12,411	12,413	2
(8) デリバティブ取引(1)	(220)	(220)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされる変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
非上場の関係会社株式	100百万円
以外の非上場株式	23百万円
投資事業組合出資	169百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,087	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,577	-	-	-
合計	3,665	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
社債	1,286	986	763	580	670	-
長期借入金	4,624	2,822	2,342	1,595	671	354

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に茸の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲に限定して行うこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、当社グループの債権管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式、投資事業有限責任組合への出資であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。定期的にこれらの時価や財務内容を把握し、取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期及び社債）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について債権管理規程に従い、取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを低減する目的で通貨オプション取引を利用しております。また、変動金利借入金に係る支払金利変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。その他に燃料油及び原材料購入における価格変動リスクを抑制する目的で、それぞれ原油オプション取引、原材料先物取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,379	2,379	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,661	1,661	-
(3) 投資有価証券	71	71	-
(4) 長期性預金（投資その他の資産その他に含まれる）	24	24	0
(5) 支払手形及び買掛金	692	692	-
(6) 短期借入金	3,226	3,226	-
(7) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	4,399	4,397	1
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	16,943	17,048	105
(9) デリバティブ取引（ 1 ）	(58)	(58)	-

1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされる変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
非上場の関係会社株式	100百万円
以外の非上場株式	22百万円
投資事業組合出資	118百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,369	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,661	-	-	-
長期性預金	-	24	-	-
合計	4,030	24	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
社債	1,230	1,007	824	914	244	176
長期借入金	4,577	4,096	3,537	2,258	1,415	1,058

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	19	10	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	10	8
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	61	76	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61	76	15
合計		80	87	6

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額169百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	10	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	10	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	76	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55	76	21
合計		71	87	15

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額22百万円）及び投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額118百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2	-	7	7
	買建 米ドル	2	-	1	1
合計		2	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 原材料関連

区分	取引の種類	対象物の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建	穀物	39	-	1	1

(注) 時価の算定方法

原材料先物相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固 定・受取変動	長期借入金	2,780	2,718	(注1) 42
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固 定・受取変動	長期借入金	9,135	3,680	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジの方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約数量（バレル）	契約数量のうち1年超（バレル）	時価（百万円）
原則的処理方法	カラー取引	原油	52,000	36,000	171

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	35	-	5	5
	買建 米ドル	35	-	0	0
	合計	35	-	5	5

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 原材料関連

区分	取引の種類	対象物の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
			契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	商品先物取引 買建	穀物	21	-	15	15

(注) 時価の算定方法  
原材料先物相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,118	4,970	（注1） 44
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,550	8,050	（注2）

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジの方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約数量（バレル）	契約数量のうち1年超（バレル）	時価（百万円）
原則的処理方法	カラー取引	原油	81,000	45,000	25

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 通貨関連

取引の種類	契約額等（米ドル）	契約額等のうち1年超（米ドル）	時価（百万円）
為替予約	1,080,000	720,000	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社は昭和64年1月1日より従業員の退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	(百万円)	711	781
(1) 年金資産	(百万円)	518	564
(2) 退職給付引当金	(百万円)	69	60
(3) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	123	157

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付費用	(百万円)	84	80
(1) 勤務費用	(百万円)	60	63
(2) 利息費用	(百万円)	13	14
(3) 期待運用収益	(百万円)	14	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	24	20

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率	(%)	3.25	3.25
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	6百万円
販売費及び一般管理費	18百万円

2. 権利不行使による失効が生じ利益として計上した金額

自己新株予約権受贈益	14百万円
------------	-------

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社監査役 4人 子会社取締役 6人 当社従業員 176人	当社取締役 8人 当社監査役 3人 子会社取締役 5人 当社従業員 192人	当社取締役 8人 当社監査役 3人 子会社取締役 3人 当社従業員 185人	当社取締役 9人 当社監査役 3人 子会社取締役 2人 当社従業員 193人
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 637,000株	普通株式 644,000株	普通株式 610,000株	普通株式 649,000株
付与日	平成18年7月1日	平成19年7月1日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成18年7月1日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年8月31日	自 平成19年7月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年7月1日 至 平成20年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成21年8月31日
権利行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成20年9月1日 至 平成23年8月31日	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	649,000
失効	-	-	-	3,000
権利確定	-	-	-	646,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	657,600	703,200	693,600	-
権利確定	-	-	-	646,000
権利行使	12,000	115,200	366,240	100,300
失効	645,600	6,000	9,600	7,000
未行使残	-	582,000	317,760	538,700

(注) 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、平成18年~平成20年につきましては、株式分割後の数となっております。



単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	435	378	315	397
行使時平均株価 (円)	445	441	420	425
付与日における公正な評価 単価 (円)	26	13	28	39

(注) 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、平成18年～平成20年につきましては、株式分割後の単価となっております。

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積り方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	30%
予想残存期間 (注) 2	1.5年
予想配当 (注) 3	10円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.3%

(注) 1 1.5年間(平成20年1月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成20年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価                                      8百万円  
販売費及び一般管理費                      31百万円

2. 権利不行使による失効が生じ利益として計上した金額

自己新株予約権受贈益                      2百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社監査役 3人 子会社取締役 5人 当社従業員 192人	当社取締役 8人 当社監査役 3人 子会社取締役 3人 当社従業員 185人	当社取締役 9人 当社監査役 3人 子会社取締役 2人 当社従業員 193人	当社取締役 7人 当社監査役 4人 子会社取締役 8人 当社従業員 197人
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 644,000株	普通株式 610,000株	普通株式 649,000株	普通株式 435,500株
付与日	平成19年7月1日	平成20年7月1日	平成21年7月1日	平成22年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、権利確定日(平成21年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成22年7月1日)以降、権利確定日(平成22年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年7月1日 至 平成20年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成21年8月31日	自 平成22年7月1日 至 平成22年8月31日
権利行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成20年9月1日 至 平成23年8月31日	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日	自 平成22年9月1日 至 平成25年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	435,500
失効	-	-	-	1,000
権利確定	-	-	-	434,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	582,000	317,760	538,700	-
権利確定	-	-	-	434,500
権利行使	397,800	88,800	145,500	-
失効	184,200	-	5,000	5,000
未行使残	-	228,960	388,200	429,500

(注) 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、平成19年～平成20年につきましては、株式分割後の数となっております。

単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	378	315	397	555
行使時平均株価 (円)	441	420	425	-
付与日における公正な評価単価 (円)	13	28	39	92

(注) 平成21年4月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。したがって、平成19年～平成20年につきましては、株式分割後の単価となっております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
主な基礎数値及び見積り方法

		平成22年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	27%
予想残存期間	(注) 2	1.5年
予想配当	(注) 3	10円 / 株
無リスク利子率	(注) 4	0.2%

- (注) 1 1.5年間(平成21年1月から平成22年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3 平成21年3月期の配当実績によっております。  
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,498</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>659</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>22</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>815</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>法人税等の税率差</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.8</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	188百万円	たな卸資産評価損	105	減価償却費	98	賞与引当金	87	投資事業組合損失	85	繰延ヘッジ損益	81	未払事業税	65	貸倒引当金	49	減損損失	207	退職給付引当金	27	棚卸資産未実現利益	20	子会社出資金評価損	19	未払金	15	繰越欠損金	415	その他	29	繰延税金資産小計	<u>1,498</u>	評価性引当額	<u>659</u>	繰延税金資産合計	838	特別償却準備金	5	その他	17	繰延税金負債	<u>22</u>	繰延税金資産の純額	<u>815</u>	流動資産 繰延税金資産	299百万円	固定資産 繰延税金資産	516百万円	法定実効税率	40.2%	配当金消去	3.5	未払法人税等	2.9	交際費等永久に損金に		算入されない項目	2.2	外国税額控除	1.1	過年度法人税等	1.3	試験研究費特別控除	2.5	評価性引当額	2.6	受取配当等の益金不算入額	3.3	法人税等の税率差	4.6	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.8</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,356</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>503</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>商品先物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>外国所得税額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>46</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>805</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>子会社の売却</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>配当金消去</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>外国所得税額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に</td><td></td></tr> <tr><td>算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>子会社の取得</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>連結会社間の税率差</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>法人税等の免除</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>14.6</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	189百万円	減損損失	180	たな卸資産評価損	166	減価償却費	110	投資事業組合損失	103	賞与引当金	97	貸倒引当金	40	棚卸資産未実現利益	38	未払事業税	32	繰延ヘッジ損益	29	退職給付引当金	22	未払金	17	繰越欠損金	264	その他	63	繰延税金資産小計	<u>1,356</u>	評価性引当額	<u>503</u>	繰延税金資産合計	852	特別償却準備金	2	商品先物	11	外国所得税額	21	その他	10	繰延税金負債	<u>46</u>	繰延税金資産の純額	<u>805</u>	流動資産 繰延税金資産	357百万円	固定資産 繰延税金資産	448百万円	法定実効税率	40.2%	子会社の売却	6.9	配当金消去	6.3	未払法人税等	4.6	外国所得税額	3.9	交際費等永久に損金に		算入されない項目	1.6	試験研究費特別控除	3.9	子会社の取得	4.1	過年度法人税等	4.2	連結会社間の税率差	5.1	受取配当等の益金不算入額	8.4	法人税等の免除	9.2	評価性引当額	15.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.6</u>
役員退職慰労引当金	188百万円																																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	105																																																																																																																																																												
減価償却費	98																																																																																																																																																												
賞与引当金	87																																																																																																																																																												
投資事業組合損失	85																																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	81																																																																																																																																																												
未払事業税	65																																																																																																																																																												
貸倒引当金	49																																																																																																																																																												
減損損失	207																																																																																																																																																												
退職給付引当金	27																																																																																																																																																												
棚卸資産未実現利益	20																																																																																																																																																												
子会社出資金評価損	19																																																																																																																																																												
未払金	15																																																																																																																																																												
繰越欠損金	415																																																																																																																																																												
その他	29																																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,498</u>																																																																																																																																																												
評価性引当額	<u>659</u>																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	838																																																																																																																																																												
特別償却準備金	5																																																																																																																																																												
その他	17																																																																																																																																																												
繰延税金負債	<u>22</u>																																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>815</u>																																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	299百万円																																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	516百万円																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.2%																																																																																																																																																												
配当金消去	3.5																																																																																																																																																												
未払法人税等	2.9																																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に																																																																																																																																																													
算入されない項目	2.2																																																																																																																																																												
外国税額控除	1.1																																																																																																																																																												
過年度法人税等	1.3																																																																																																																																																												
試験研究費特別控除	2.5																																																																																																																																																												
評価性引当額	2.6																																																																																																																																																												
受取配当等の益金不算入額	3.3																																																																																																																																																												
法人税等の税率差	4.6																																																																																																																																																												
その他	2.4																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.8</u>																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	189百万円																																																																																																																																																												
減損損失	180																																																																																																																																																												
たな卸資産評価損	166																																																																																																																																																												
減価償却費	110																																																																																																																																																												
投資事業組合損失	103																																																																																																																																																												
賞与引当金	97																																																																																																																																																												
貸倒引当金	40																																																																																																																																																												
棚卸資産未実現利益	38																																																																																																																																																												
未払事業税	32																																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	29																																																																																																																																																												
退職給付引当金	22																																																																																																																																																												
未払金	17																																																																																																																																																												
繰越欠損金	264																																																																																																																																																												
その他	63																																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,356</u>																																																																																																																																																												
評価性引当額	<u>503</u>																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	852																																																																																																																																																												
特別償却準備金	2																																																																																																																																																												
商品先物	11																																																																																																																																																												
外国所得税額	21																																																																																																																																																												
その他	10																																																																																																																																																												
繰延税金負債	<u>46</u>																																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>805</u>																																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	357百万円																																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	448百万円																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.2%																																																																																																																																																												
子会社の売却	6.9																																																																																																																																																												
配当金消去	6.3																																																																																																																																																												
未払法人税等	4.6																																																																																																																																																												
外国所得税額	3.9																																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に																																																																																																																																																													
算入されない項目	1.6																																																																																																																																																												
試験研究費特別控除	3.9																																																																																																																																																												
子会社の取得	4.1																																																																																																																																																												
過年度法人税等	4.2																																																																																																																																																												
連結会社間の税率差	5.1																																																																																																																																																												
受取配当等の益金不算入額	8.4																																																																																																																																																												
法人税等の免除	9.2																																																																																																																																																												
評価性引当額	15.4																																																																																																																																																												
その他	1.4																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.6</u>																																																																																																																																																												

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 長春雪国高榕生物技術有限公司  
事業の内容 えのき茸の生産及び販売

(2) 企業結合を行った理由

当社は、合併会社・上海雪国高榕生物技術有限公司の中国側の出資者である上海高榕食品有限公司と合併事業における出資持分の一部を見直し、関連会社である長春雪国高榕生物技術有限公司の出資持分を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年12月11日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	- %
企業結合日に取得した議決権比率	70.0%
取得後の議決権比率	70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした出資持分取得により、当社が議決権の70.0%を獲得したためであります。

- 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日をみなし取得日としているため、連結損益計算書には、同社の平成22年10月1日から平成22年12月31日までを含んでおります。

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	405百万円
取得原価		405

- 4 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額

86百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	164百万円
固定資産	1,071
資産合計	1,235
流動負債	358
固定負債	239
負債合計	597

- 6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響

売上高	744百万円
経常利益	242百万円
当期純利益	242百万円

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

## 子会社の企業結合

### 1 子会社が行った企業結合の概要

#### (1) 結合先企業の名称

上海高榕食品有限公司

#### (2) 結合した事業の内容

上海雪国高榕生物技術有限公司

えのき茸の生産及び販売

#### (3) 企業結合を行った主な理由

合併会社・上海雪国高榕生物技術有限公司の中国側の出資者である上海高榕食品有限公司が中国国内の証券市場への上場申請を予定しており、その上場を円滑且つ早期に実現するために、同社からの要請に基づき、合併事業における出資持分の一部を見直し、持分の異動を行うこととしました。

#### (4) 企業結合日

平成22年11月22日

#### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

出資持分譲渡による企業結合

### 2 実施した会計処理の概要

#### (1) 移転損益の金額

関係会社出資金売却益 26百万円

#### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 349百万円

固定資産 568

資産合計 918

流動負債 261

負債合計 261

#### (3) 会計処理

移転したえのき茸の生産及び販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

### 3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

茸

### 4 連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売上高 670百万円

営業利益 226百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、石油類販売施設の土地及び半製品倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり  
ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

石油類販売施設の土地は使用見込期間を取得から27年と見積り、割引率は1.3%を使用、半製品倉庫の土地は使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として記載しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	22百万円
見積り変更による増減額(は減少額)	0
時の経過による調整額	0
期末残高	22

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は20百万円であります。当連結会計年度末における金額は20百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額7百万円及び資産除去債務の履行による減少額13百万円を調整した14百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「食品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦事業の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸」「もやし・カット野菜」の2つを報告セグメントとしております。

「茸」は、まいたけ、えりんぎ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売をしております。「もやし・カット野菜」は、もやし、カット野菜の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	苺	もやし・ カット野菜	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,165	1,819	23,984	2,155	26,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0	19	1,145	1,164
計	22,184	1,819	24,003	3,300	27,304
セグメント利益又は損失( )	<u>3,697</u>	210	<u>3,487</u>	180	<u>3,667</u>
セグメント資産	<u>22,864</u>	<u>2,619</u>	<u>25,484</u>	<u>6,599</u>	<u>32,083</u>
セグメント負債	2,676	1,257	3,934	21,831	25,765
その他の項目					
減価償却費	<u>1,110</u>	136	<u>1,246</u>	41	<u>1,288</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498	587	1,086	74	1,160

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	苺	もやし・ カット野菜	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,344	3,158	24,503	2,017	26,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	13	36	1,514	1,551
計	21,367	3,172	24,539	3,532	28,072
セグメント利益	<u>2,421</u>	149	<u>2,570</u>	139	<u>2,709</u>
セグメント資産	<u>27,681</u>	<u>3,195</u>	<u>30,877</u>	<u>7,124</u>	<u>38,001</u>
セグメント負債	4,894	1,849	6,743	<u>25,340</u>	<u>32,084</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>1,411</u>	229	<u>1,640</u>	39	<u>1,680</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,404	563	3,968	64	4,032

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,003	24,539
「その他」の区分の売上高	3,300	3,532
セグメント間取引消去	1,164	1,551
連結財務諸表の売上高	26,140	26,520

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,487	2,570
「その他」の区分の利益	180	139
全社費用（注）	972	1,160
その他の調整額	6	57
連結財務諸表の営業利益	2,701	1,490

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,484	30,877
「その他」の区分の資産	6,599	7,124
連結財務諸表の資産合計	32,083	38,001

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,934	6,743
「その他」の区分の負債	21,831	25,340
連結財務諸表の負債合計	25,765	32,084

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,246	1,640	41	39	69	69	1,357	1,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,086	3,968	74	64	70	104	1,231	4,137

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	苺	もやし・ カット野菜	その他	全社共通	合計
減損損失	-	-	-	9	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、苺事業において86百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	上海高榕生物 科技有限公司	中華人民 共和国 上海市	75,000 千人民元	えりんぎの 製造、販売	（所有） 直接 45.00	-	配当金の受 取	62	未収入金	62
	成都雪国高榕 生物科技有限 公司	中華人民 共和国 四川省	48,000 千人民元	えのき茸の 製造、販売	（所有） 直接 45.00	-	債務保証	760	-	-

(注) 債務保証は、子会社の金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	162円80銭	1株当たり純資産額	156円86銭
1株当たり当期純利益金額	32円18銭	1株当たり当期純利益金額	18円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円77銭
<p>当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	135円67銭		
1株当たり当期純利益金額	26円82銭		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,143	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,143	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,525	36,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	174	216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数4,295個)。 種類 普通株式

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,318	5,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	223	239
(うち新株予約権)	(34)	(59)
(うち少数株主持分)	(188)	(179)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,094	5,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,435	36,198

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>(1) ぶなしめじ製造設備投資</p> <p>平成22年5月10日開催の取締役会において、ぶなしめじの増産を目的とした設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>設備投資の理由</p> <p>ぶなしめじの市場が拡大していることを背景に、生産能力の拡大及び生産効率の向上を目的としております。</p> <p>設備投資の内容</p> <p>イ．設備の概要</p> <p>第5バイオセンター及び五泉バイオセンターぶなしめじ生産用機械設備の更新</p> <p>ロ．増加生産量</p> <p>現在14,000t / 年の生産能力を31,000t / 年に拡大</p> <p>ハ．設備投資額</p> <p>45億円</p> <p>設備の導入時期</p> <p>五泉バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成22年9月</p> <p>第5バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成23年1月</p> <p>営業・生産活動に及ぼす影響</p> <p>平成23年3月期におけるぶなしめじ事業の売上高は15億円程度の増収を見込んでおりますが、増産初年度は投資コストの負担や生産ラインの切り替えのロス等から利益面への影響は軽微であります。</p> <p>平成24年3月期以降は、ぶなしめじ事業の売上高は倍増となり、製造原価は約30%程度の引き下げを見込んでおります。</p>	<p>デット・エクイティ・スワップ契約</p> <p>当社は、平成23年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月30日付で子会社であるユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ及びユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカのデット・エクイティ・スワップによる資本への振り替えを実施いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ</td> <td style="text-align: center;">ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">所在地</td> <td style="text-align: center;">アメリカ合衆国 ニューヨーク州</td> <td style="text-align: center;">アメリカ合衆国 ニューヨーク州</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">代表者</td> <td style="text-align: center;">亀山 一典</td> <td style="text-align: center;">亀山 一典</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">600,000米ドル</td> <td style="text-align: center;">1,500,000米ドル</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">米国における当社製品販売等</td> <td style="text-align: center;">米国における茸製造（建設準備中）</td> </tr> </table> <p>(2) デット・エクイティ・スワップ実施の要旨</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ</td> <td style="text-align: center;">ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施理由</td> <td style="text-align: center;">同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため</td> <td style="text-align: center;">同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施内容</td> <td style="text-align: center;">同子会社向け貸付金50百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替</td> <td style="text-align: center;">同子会社向け貸付金277百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実行期日</td> <td style="text-align: center;">平成23年4月30日</td> <td style="text-align: center;">平成23年4月30日</td> </tr> </table> <p>(3) 適用する会計処理の概要</p> <p>㈱雪国まいたけを親会社とする共通支配下の取引として会計処理する予定であります。</p>			ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ	所在地	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	代表者	亀山 一典	亀山 一典	資本金	600,000米ドル	1,500,000米ドル	事業内容	米国における当社製品販売等	米国における茸製造（建設準備中）		ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ	実施理由	同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため	同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため	実施内容	同子会社向け貸付金50百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替	同子会社向け貸付金277百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替	実行期日	平成23年4月30日	平成23年4月30日
	ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ																											
所在地	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	アメリカ合衆国 ニューヨーク州																											
代表者	亀山 一典	亀山 一典																											
資本金	600,000米ドル	1,500,000米ドル																											
事業内容	米国における当社製品販売等	米国における茸製造（建設準備中）																											
	ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ																											
実施理由	同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため	同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため																											
実施内容	同子会社向け貸付金50百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替	同子会社向け貸付金277百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替																											
実行期日	平成23年4月30日	平成23年4月30日																											

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 自己株式取得</p> <p>平成22年 5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ．取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ．取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ．取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>ニ．取得する期間 平成22年 5月11日～平成22年 6月30日</p> <p>ホ．取得価額の総額 700百万円(上限)</p> <p>ヘ．取得の方法 東京証券取引所における市場買付 その他 平成22年 6月23日現在、上記市場買付による取得は、当社普通株式1,126,500株(取得価額598百万円)であります。</p>	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 雪国まいたけ	第2回無担保 変動利付社債	平成16年 9月30日	300 (-)	300 (-)	6ヶ月円 Tibor +0.10	なし	平成26年 9月30日
	第3回無担保 社債	平成18年 1月31日	100 (100)	- (-)	1.05	なし	平成23年 1月31日
	第4回無担保 社債	平成19年 1月31日	272 (91)	181 (91)	6ヶ月円 Tibor +0.25	なし	平成25年 1月31日
	第5回無担保 社債	平成19年 12月28日	240 (80)	160 (80)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成24年 12月28日
	第6回無担保 社債	平成20年 12月30日	320 (80)	240 (80)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成25年 12月30日
	第7回無担保 変動利付社債	平成20年 12月30日	320 (80)	240 (80)	6ヶ月円 Tibor	(注3) あり	平成25年 12月30日
	第8回無担保 変動利付社債	平成21年 2月24日	600 (400)	200 (200)	6ヶ月円 Tibor	(注3) あり	平成23年 8月24日
	第9回無担保 変動利付社債	平成21年 9月30日	450 (100)	350 (100)	6ヶ月円 Tibor	なし	平成26年 9月30日
	第10回無担保 変動利付社債	平成21年 12月30日	450 (90)	360 (90)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成26年 12月30日
	第11回無担保 変動利付社債	平成22年 2月26日	500 (100)	400 (100)	6ヶ月円 Tibor +0.10	なし	平成27年 2月26日
	第12回無担保 社債	平成22年 3月15日	500 (100)	400 (100)	0.77	(注3) あり	平成27年 3月13日
	第13回無担保 社債	平成22年 3月31日	150 (30)	120 (30)	0.78	なし	平成27年 3月31日
	第14回無担保 変動利付社債	平成22年 12月30日	- (-)	600 (120)	6ヶ月円 Tibor +0.20	なし	平成27年 12月30日
	第15回無担保 変動利付社債	平成22年 12月29日	- (-)	400 (58)	6ヶ月円 Tibor +0.20	(注3) あり	平成29年 12月29日
	第16回無担保 社債	平成22年 12月30日	- (-)	300 (46)	0.85	なし	平成29年 6月30日
	第17回無担保 変動利付社債	平成23年 3月31日	- (-)	100 (20)	6ヶ月円 Tibor +0.10	(注3) あり	平成28年 3月31日
	株式会社 トータク	第1回無担保 社債	平成21年 9月30日	82 (35)	47 (35)	0.79	(注3) あり
合計	-	-	4,285 (1,286)	4,399 (1,230)	-	-	-



(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,230	1,007	824	914	244

3 保証契約に対する担保提供であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,567	3,226	1.961	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,624	4,577	2.401	-
1年以内に返済予定のリース債務	81	171	2.654	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,786	12,365	2.282	平成24年4月1日～平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	375	548	2.665	平成24年4月1日～平成29年4月30日
その他有利子負債割賦代金	734	583	2.581	平成23年4月1日～平成27年11月30日
合計	17,169	21,472	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,096	3,537	2,258	1,415
リース債務	173	179	121	56
その他有利子負債	198	88	22	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,308	6,088	8,677	6,445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )金額 (百万円)	<u>500</u>	219	1,807	<u>100</u>
四半期純利益又は四半期純損失( )金額 (百万円)	<u>250</u>	158	1,088	<u>12</u>
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )金額(円)	<u>6.75</u>	<u>4.32</u>	29.72	<u>0.35</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332	1,970
受取手形	13	14
売掛金	1,429	1,436
商品及び製品	976	1,122
仕掛品	1,413	2,414
原材料及び貯蔵品	431	506
前払費用	271	275
繰延税金資産	276	316
未収入金	203	264
その他	20	9
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,368	8,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,482	23,663
減価償却累計額	12,628	13,210
建物(純額)	10,853	10,452
構築物	1,853	2,056
減価償却累計額	1,476	1,550
構築物(純額)	377	505
機械及び装置	3,454	4,717
減価償却累計額	2,517	2,941
機械及び装置(純額)	936	1,775
車両運搬具	88	103
減価償却累計額	81	86
車両運搬具(純額)	6	16
工具、器具及び備品	1,416	3,216
減価償却累計額	1,083	1,282
工具、器具及び備品(純額)	332	1,933
土地	5,890	5,923
リース資産	652	989
減価償却累計額	118	255
リース資産(純額)	533	733
建設仮勘定	64	1,075
有形固定資産合計	18,996	22,417
無形固定資産		
特許権	6	11
商標権	8	13

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	40	50
その他	43	51
無形固定資産合計	<u>98</u>	<u>127</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1 260	1 202
関係会社株式	1,742	1,742
出資金	9	9
関係会社出資金	688	1,169
関係会社長期貸付金	1,249	965
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	109	197
繰延税金資産	423	386
生命保険積立金	331	353
長期未収入金	2 141	50
その他	143	189
貸倒引当金	59	54
投資その他の資産合計	<u>5,042</u>	<u>5,213</u>
固定資産合計	<u>24,137</u>	<u>27,759</u>
繰延資産		
社債発行費	44	52
繰延資産合計	<u>44</u>	<u>52</u>
資産合計	<u>30,550</u>	<u>36,143</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	2 693
短期借入金	1 3,075	1 3,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 4,124	1, 4 4,284
1年内償還予定の社債	1, 4 1,251	1 1,195
リース債務	106	167
未払金	1,336	<u>2,037</u>
未払費用	13	10
未払法人税等	841	187
未払消費税等	200	1
預り金	40	13
賞与引当金	206	232
設備関係支払手形	-	1,912
その他	162	1
流動負債合計	<u>11,712</u>	<u>13,737</u>
固定負債		
社債	1, 4 2,951	1, 4 3,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	1,477,113	1,411,300
リース債務	445	530
退職給付引当金	65	56
役員退職慰労引当金	430	429
資産除去債務	-	11
長期未払金	467	320
その他	57	58
固定負債合計	11,530	15,863
負債合計	23,242	29,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金	2,262	2,262
資本剰余金合計	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金	230	230
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	-
別途積立金	3,920	4,520
繰越利益剰余金	110	812
利益剰余金合計	4,046	3,937
自己株式	616	1,321
株主資本合計	7,297	6,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	16
繰延ヘッジ損益	16	14
評価・換算差額等合計	23	1
新株予約権	34	59
純資産合計	7,308	6,542
負債純資産合計	30,550	36,143

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,767	2,628
製品売上高	21,634	22,040
売上高合計	24,402	24,668
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	215	216
当期商品仕入高	2,448	2,465
合計	2,663	2,681
商品期末たな卸高	216	290
商品売上原価	4 2,447	4 2,391
製品売上原価		
製品期首たな卸高	393	472
当期製品製造原価	1 13,159	1 14,398
合計	13,552	14,870
他勘定振替高	2 24	2 46
製品期末たな卸高	472	506
製品売上原価	4 13,055	4 14,317
売上原価合計	15,503	16,708
売上総利益	8,899	7,960
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	790	816
運賃	1,840	1,960
販売手数料	1,274	1,260
貸倒引当金繰入額	9	-
貸倒損失	0	-
報酬及び給料手当	1,273	1,590
賞与引当金繰入額	42	35
役員退職慰労引当金繰入額	4	46
減価償却費	197	207
支払手数料	308	229
車両費	32	31
租税公課	35	38
旅費及び交通費	84	103
法定福利及び厚生費	159	210
地代家賃	171	152
雑費	492	565
販売費及び一般管理費合計	1 6,718	1 7,249
営業利益	2,181	710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	174	219
固定資産賃貸料	51	86
雑収入	32	32
営業外収益合計	3 281	3 365
営業外費用		
支払利息	513	451
社債発行費償却	3	25
固定資産賃貸費用	19	21
投資事業組合運用損	107	46
シンジケートローン手数料	94	112
雑損失	46	115
営業外費用合計	785	772
経常利益	1,677	304
特別利益		
固定資産売却益	-	5 11
関係会社出資金売却益	-	180
受取補償金	1	-
新株予約権戻入益	14	2
貸倒引当金戻入額	-	4
特別利益合計	15	199
特別損失		
固定資産売却損	-	5 4
固定資産除却損	5 44	5 3
投資有価証券評価損	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
減損損失	6 1	6 9
特別損失合計	50	38
税引前当期純利益	1,643	465
法人税、住民税及び事業税	832	176
法人税等調整額	192	22
法人税等合計	640	154
当期純利益	1,002	310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,031	15.5	2,448	15.8
労務費		4,352	33.1	5,402	35.0
経費		6,760	51.4	7,594	49.2
当期総製造費用		13,143	100.0	15,446	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		1,739		1,701	
合計		14,882		17,147	
期末半製品仕掛品たな卸高		1,701		2,739	
他勘定振替高	2	21		9	
当期製品製造原価		13,159		14,398	

原価計算の方法

原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算によっております。なお、期中においては標準原価を採用し、期末においては原価差額をたな卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
減価償却費 (百万円)	950	1,358
包装材料費 (百万円)	1,774	1,661
賃借料 (百万円)	925	661
水道光熱費 (百万円)	1,032	1,117
燃料費 (百万円)	887	1,069
外注加工費 (百万円)	315	636

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
試験研究費 (百万円)	4	3
その他 (百万円)	17	6



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,605	1,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,605	1,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,262	2,262
資本剰余金合計		
前期末残高	2,262	2,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,262	2,262
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230	230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230	230
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	17	6
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10	6
当期変動額合計	10	6
当期末残高	6	-
別途積立金		
前期末残高	4,020	3,920
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600
別途積立金の取崩	100	-
当期変動額合計	100	600
当期末残高	3,920	4,520
繰越利益剰余金		
前期末残高	909	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10	6
別途積立金の積立	-	600
別途積立金の取崩	100	-
剰余金の配当	297	374
当期純利益	1,002	310
自己株式の処分	15	45
当期変動額合計	799	701
当期末残高	110	812
利益剰余金合計		
前期末残高	3,358	4,046
当期変動額		
剰余金の配当	297	374
当期純利益	1,002	310
自己株式の処分	15	45
当期変動額合計	688	108
当期末残高	4,046	3,937
自己株式		
前期末残高	1,365	616
当期変動額		
自己株式の処分	1,013	292
自己株式の取得	264	997
当期変動額合計	749	704
当期末残高	616	1,321
株主資本合計		
前期末残高	5,859	7,297
当期変動額		
剰余金の配当	297	374
当期純利益	1,002	310
自己株式の処分	997	247
自己株式の取得	264	997
当期変動額合計	1,437	813
当期末残高	7,297	6,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	8
当期変動額合計	24	8
当期末残高	7	16
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	30
当期変動額合計	2	30
当期末残高	16	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	23	1
新株予約権		
前期末残高	38	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	25
当期変動額合計	3	25
当期末残高	34	59
純資産合計		
前期末残高	5,896	7,308
当期変動額		
剰余金の配当	297	374
当期純利益	1,002	310
自己株式の処分	997	247
自己株式の取得	264	997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	47
当期変動額合計	1,411	766
当期末残高	7,308	6,542

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く).....定額法 ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)と、それに対する資本的支出については、定率法を採用しております。 その他.....定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年~50年 機械及び装置 2年~9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる利息法 (会計方針の変更) 従来、支出時に「営業外費用」として全額費用処理しておりましたが、資金調達の多様化に伴い、当事業年度から社債発行による調達の頻度が高まるため、社債発行費の金額の重要性が増すことや、社債発行時の初期費用に将来の支払利息を低減させる効果があることに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より、社債の償還までの期間にわたり利息法による償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は、それぞれ44百万円増加しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたる利息法</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引、原油オプション取引、通貨オプション取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金及び社債の利息、燃料油購入価格、外貨建予定取引</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>燃料油購入における価格変動リスクに備えることを目的としております。</p> <p>外貨建予定取引における将来の為替相場変動リスクを一定の範囲に軽減することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益が22百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「設備関係支払手形」は161百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,712百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,190</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,361</td></tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,954百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,019</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,177</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金に対する保証債務</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(3,205)</td></tr> </table>	建物	10,712百万円	構築物	198	機械及び装置	153	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	61	土地	5,190	投資有価証券	44	計	16,361	建物	7,954百万円	構築物	198	機械及び装置	153	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	61	土地	1,650	計	10,019	短期借入金	2,275百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,232	長期借入金	2,177	1年内償還予定の社債	580	社債	840	関係会社の借入金に対する保証債務	9	計	8,114	(うち工場財団分)	(3,205)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,279百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,277</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,911</td></tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,587百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,744</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,649</td></tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,401</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,662</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,482</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,103</td></tr> <tr><td>(うち工場財団分)</td><td style="text-align: right;">(9,492)</td></tr> </table>	建物	10,279百万円	構築物	165	機械及び装置	112	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	38	土地	5,277	投資有価証券	37	計	15,911	建物	7,587百万円	構築物	165	機械及び装置	112	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	38	土地	1,744	計	9,649	短期借入金	2,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,401	長期借入金	6,662	1年内償還予定の社債	558	社債	1,482	計	14,103	(うち工場財団分)	(9,492)
建物	10,712百万円																																																																																										
構築物	198																																																																																										
機械及び装置	153																																																																																										
車両運搬具	0																																																																																										
工具、器具及び備品	61																																																																																										
土地	5,190																																																																																										
投資有価証券	44																																																																																										
計	16,361																																																																																										
建物	7,954百万円																																																																																										
構築物	198																																																																																										
機械及び装置	153																																																																																										
車両運搬具	0																																																																																										
工具、器具及び備品	61																																																																																										
土地	1,650																																																																																										
計	10,019																																																																																										
短期借入金	2,275百万円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	2,232																																																																																										
長期借入金	2,177																																																																																										
1年内償還予定の社債	580																																																																																										
社債	840																																																																																										
関係会社の借入金に対する保証債務	9																																																																																										
計	8,114																																																																																										
(うち工場財団分)	(3,205)																																																																																										
建物	10,279百万円																																																																																										
構築物	165																																																																																										
機械及び装置	112																																																																																										
車両運搬具	0																																																																																										
工具、器具及び備品	38																																																																																										
土地	5,277																																																																																										
投資有価証券	37																																																																																										
計	15,911																																																																																										
建物	7,587百万円																																																																																										
構築物	165																																																																																										
機械及び装置	112																																																																																										
車両運搬具	0																																																																																										
工具、器具及び備品	38																																																																																										
土地	1,744																																																																																										
計	9,649																																																																																										
短期借入金	2,000百万円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	3,401																																																																																										
長期借入金	6,662																																																																																										
1年内償還予定の社債	558																																																																																										
社債	1,482																																																																																										
計	14,103																																																																																										
(うち工場財団分)	(9,492)																																																																																										
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  長期未収入金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table>	固定資産		長期未収入金	91百万円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>  買掛金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> </table>	流動負債		買掛金	452百万円																																																																																		
固定資産																																																																																											
長期未収入金	91百万円																																																																																										
流動負債																																																																																											
買掛金	452百万円																																																																																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(債務保証)</p> <p>次の会社の銀行借入金及びリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)雪国バイオフーズ</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> <tr><td>長春雪国高榕生物技術有限公司</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>(株)トータク</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>(株)雪国商事</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> </table>	(株)雪国バイオフーズ	871百万円	長春雪国高榕生物技術有限公司	226	(株)トータク	224	(株)雪国商事	54	計	1,376	<p>3 偶発債務</p> <p>(債務保証)</p> <p>次の会社の銀行借入金及びリース債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)雪国バイオフーズ</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>成都雪国高榕生物科技有限公司</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>(株)トータク</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>長春雪国高榕生物技術有限公司</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>(株)雪国商事</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>(有)今町興産</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,144</td></tr> </table>	(株)雪国バイオフーズ	879百万円	成都雪国高榕生物科技有限公司	760	(株)トータク	274	長春雪国高榕生物技術有限公司	154	(株)雪国商事	51	(有)今町興産	23	計	2,144																																																																		
(株)雪国バイオフーズ	871百万円																																																																																										
長春雪国高榕生物技術有限公司	226																																																																																										
(株)トータク	224																																																																																										
(株)雪国商事	54																																																																																										
計	1,376																																																																																										
(株)雪国バイオフーズ	879百万円																																																																																										
成都雪国高榕生物科技有限公司	760																																																																																										
(株)トータク	274																																																																																										
長春雪国高榕生物技術有限公司	154																																																																																										
(株)雪国商事	51																																																																																										
(有)今町興産	23																																																																																										
計	2,144																																																																																										



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 財務制限条項 社債（1年内償還予定の社債含む）及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）残高のうち5,149百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限利益を失い借入の全額または一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。</p> <p>単体または単体及び連結の自己資本比率の一定値維持 連結または単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持 連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持 債務償還年数の一定値維持 連結または単体あるいはその両方の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持</p>	<p>4 財務制限条項 社債及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）残高のうち10,090百万円には、契約により下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合で借入先等の要請があった場合には、期限利益を失い借入の全額または一部の返済あるいは違約金等を支払う義務を負っております。</p> <p>単体または単体及び連結の自己資本比率の一定値維持 連結または単体あるいはその両方の各損益の一つあるいは複数の一定値維持 連結及び単体の純資産の部の金額の一定値維持 債務償還年数の一定値維持 連結または単体あるいはその両方の各インタレスト・カバレッジ・レシオの一定値維持</p> <p>なお、当事業年度において、債務償還年数の一定値維持の条項に抵触しており、財務制限条項が付された契約に基づき、当該契約締結金融機関に対し違約に係る費用を支払うことが見込まれます。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 462百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 23百万円 その他 1 計 24</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 172百万円 関係会社よりのその他営業外収益 22百万円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 312百万円</p> <p>5 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。 その他（ソフトウェア仮勘定） 33百万円 その他（無形固定資産仮勘定） 4 機械及び装置 2 建設仮勘定 2 その他 2 計 44</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 586百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 45百万円 その他 0 計 46</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 218百万円 関係会社よりのその他営業外収益 27百万円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 407百万円</p> <p>5 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 固定資産売却益の内訳 建物 11百万円 (2) 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 4百万円 (3) 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 1 計 3</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>埼玉県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、事業用資産に関しては事業の種類並びに所在地を基準としてグルーピングをし、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	埼玉県	土地	1	<p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として、事業用資産に関しては事業の種類並びに所在地を基準としてグルーピングをし、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	埼玉県	構築物	1	土地	7	計			9
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																				
遊休資産	埼玉県	土地	1																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																				
遊休資産	埼玉県	構築物	1																				
		土地	7																				
計			9																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	2,614,852	1,227,821	2,388,240	1,454,433

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	522,969株
単元未満株式の買取りによる増加	4,852株
市場買付により取得した自己株式	700,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少	1,794,500株
新株予約権の行使による減少	593,740株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,454,433	1,868,280	630,900	2,691,813

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付により取得した自己株式	1,865,500株
単元未満株式の買取りによる増加	2,780株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少	630,900株
---------------	----------



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,642百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,642百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	172百万円	たな卸資産評価損	112	投資事業組合損失	85	賞与引当金	82	減価償却費	78	未払事業税	64	減損損失	207	退職給付引当金	26	貸倒引当金	23	その他	36	繰延税金資産小計	890	評価性引当額	184	繰延税金資産合計	706	その他	7	繰延税金負債合計	7	繰延税金資産の純額	699	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国所得税額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> </table>	減損損失	180百万円	役員退職慰労引当金	172	たな卸資産評価損	172	投資事業組合損失	103	賞与引当金	93	減価償却費	91	未払事業税	30	退職給付引当金	22	貸倒引当金	21	その他	40	繰延税金資産小計	929	評価性引当額	189	繰延税金資産合計	739	外国所得税額	21	その他	14	繰延税金負債合計	36	繰延税金資産の純額	702
役員退職慰労引当金	172百万円																																																																		
たな卸資産評価損	112																																																																		
投資事業組合損失	85																																																																		
賞与引当金	82																																																																		
減価償却費	78																																																																		
未払事業税	64																																																																		
減損損失	207																																																																		
退職給付引当金	26																																																																		
貸倒引当金	23																																																																		
その他	36																																																																		
繰延税金資産小計	890																																																																		
評価性引当額	184																																																																		
繰延税金資産合計	706																																																																		
その他	7																																																																		
繰延税金負債合計	7																																																																		
繰延税金資産の純額	699																																																																		
減損損失	180百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	172																																																																		
たな卸資産評価損	172																																																																		
投資事業組合損失	103																																																																		
賞与引当金	93																																																																		
減価償却費	91																																																																		
未払事業税	30																																																																		
退職給付引当金	22																																																																		
貸倒引当金	21																																																																		
その他	40																																																																		
繰延税金資産小計	929																																																																		
評価性引当額	189																																																																		
繰延税金資産合計	739																																																																		
外国所得税額	21																																																																		
その他	14																																																																		
繰延税金負債合計	36																																																																		
繰延税金資産の純額	702																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	未払法人税等	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	外国税額控除	1.3	試験研究費特別控除	3.1	受取配当等の益金不算入額	4.0	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>外国所得税額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	外国所得税額	8.4	未払法人税等	6.4	住民税均等割等	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	試験研究費特別控除	8.4	受取配当金の益金不算入額	17.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																
法定実効税率	40.2%																																																																		
未払法人税等	2.6																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																		
外国税額控除	1.3																																																																		
試験研究費特別控除	3.1																																																																		
受取配当等の益金不算入額	4.0																																																																		
その他	2.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0																																																																		
法定実効税率	40.2%																																																																		
外国所得税額	8.4																																																																		
未払法人税等	6.4																																																																		
住民税均等割等	2.6																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																		
試験研究費特別控除	8.4																																																																		
受取配当金の益金不算入額	17.9																																																																		
その他	0.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、半製品倉庫の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	11

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は20百万円であります。当事業年度末における金額は20百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額7百万円及び資産除去債務の履行による減少額13百万円を調整した14百万円であります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	194円30銭	1株当たり純資産額	179円08銭
1株当たり当期純利益金額	28円21銭	1株当たり当期純利益金額	8円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円43銭
<p>当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	161円92銭		
1株当たり当期純利益金額	23円51銭		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,002	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,002	310
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,525	36,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	174	216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数4,295個)。 種類 普通株式

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,308	6,542
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	34	59
(うち新株予約権)	(34)	(59)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,273	6,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,435	36,198

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
<p>(1) ぶなしめじ製造設備投資</p> <p>平成22年 5月10日開催の取締役会において、ぶなしめじの増産を目的とした設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>設備投資の理由</p> <p>ぶなしめじの市場が拡大していることを背景に、生産能力の拡大及び生産効率の向上を目的としております。</p> <p>設備投資の内容</p> <p>イ．設備の概要</p> <p>第5バイオセンター及び五泉バイオセンターぶなしめじ生産用機械設備の更新</p> <p>ロ．増加生産量</p> <p>現在14,000 t / 年の生産能力を31,000 t / 年に拡大</p> <p>ハ．設備投資額</p> <p>45億円</p> <p>設備の導入時期</p> <p>五泉バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成22年 9月</p> <p>第5バイオセンター：増産設備での収穫開始時期 平成23年 1月</p> <p>営業・生産活動に及ぼす影響</p> <p>平成23年 3月期におけるぶなしめじ事業の売上高は15億円程度の増収を見込んでおりますが、増産初年度は投資コストの負担や生産ラインの切り替えのロス等から利益面への影響は軽微であります。</p> <p>平成24年 3月期以降は、ぶなしめじ事業の売上高は倍増となり、製造原価は約30%程度の引き下げを見込んでおります。</p>	<p>デット・エクイティ・スワップ契約</p> <p>当社は、平成23年 4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 4月30日付で子会社であるユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ及びユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカのデット・エクイティ・スワップによる資本への振り替えを実施いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ</td> <td style="text-align: center;">ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">所在地</td> <td style="text-align: center;">アメリカ合衆国 ニューヨーク州</td> <td style="text-align: center;">アメリカ合衆国 ニューヨーク州</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">代表者</td> <td style="text-align: center;">亀山 一典</td> <td style="text-align: center;">亀山 一典</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">600,000米ドル</td> <td style="text-align: center;">1,500,000米ドル</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">米国における当社製品販売等</td> <td style="text-align: center;">米国における茸製造(建設準備中)</td> </tr> </table> <p>(2) デット・エクイティ・スワップ実施の要旨</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ</td> <td style="text-align: center;">ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施理由</td> <td style="text-align: center;">同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため</td> <td style="text-align: center;">同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実施内容</td> <td style="text-align: center;">同子会社向け貸付金50百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替</td> <td style="text-align: center;">同子会社向け貸付金277百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実行期日</td> <td style="text-align: center;">平成23年 4月30日</td> <td style="text-align: center;">平成23年 4月30日</td> </tr> </table> <p>(3) 適用する会計処理の概要</p> <p>(株)雪国まいたけを親会社とする共通支配下の取引として会計処理する予定であります。</p>		ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ	所在地	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	代表者	亀山 一典	亀山 一典	資本金	600,000米ドル	1,500,000米ドル	事業内容	米国における当社製品販売等	米国における茸製造(建設準備中)		ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ	実施理由	同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため	同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため	実施内容	同子会社向け貸付金50百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替	同子会社向け貸付金277百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替	実行期日	平成23年 4月30日	平成23年 4月30日
	ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ																										
所在地	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	アメリカ合衆国 ニューヨーク州																										
代表者	亀山 一典	亀山 一典																										
資本金	600,000米ドル	1,500,000米ドル																										
事業内容	米国における当社製品販売等	米国における茸製造(建設準備中)																										
	ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	ユキグニマイタケマニュファクチャリングコーポレーションオブアメリカ																										
実施理由	同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため	同社の資本の充実化による財務内容の改善を図るため																										
実施内容	同子会社向け貸付金50百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替	同子会社向け貸付金277百万円を資本剰余金及び為替換算調整勘定へ振替																										
実行期日	平成23年 4月30日	平成23年 4月30日																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 自己株式取得</p> <p>平成22年 5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>イ．取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>ロ．取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ハ．取得する株式の総数 1,200,000株(上限)</p> <p>ニ．取得する期間 平成22年 5月11日～平成22年 6月30日</p> <p>ホ．取得価額の総額 700百万円(上限)</p> <p>ヘ．取得の方法 東京証券取引所における市場買付 その他 平成22年 6月23日現在、上記市場買付による取得は、当社普通株式1,126,500株(取得価額598百万円)であります。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社第四銀行	136,000	37
		中央化学株式会社	24,400	8
		新和証券株式会社	10,000	8
		田辺工業株式会社	9,400	5
		株式会社新潟食品運輸	150	5
		ジェービックベンチャーキャピタル株式会社	1,500	4
		株式会社マルハニチロホールディングス	30,000	3
		株式会社ラックランド	8,600	3
		一正蒲鉾株式会社	5,000	2
		株式会社みらいパーク竜王	40	2
		その他(4銘柄)	1,853	2
		計	226,943	84

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) ジェービック産学連携2号	20	43
		(投資事業有限責任組合出資金) ジェービック産学連携	10	41
		(投資事業有限責任組合出資金) ジャフコ・バイオテクノロジー1号	1	33
		計	31	118

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,482	186	5	23,663	13,210	587	10,452
構築物	1,853	213	10 (1)	2,056	1,550	81	505
機械及び装置	3,454	1,263	0	4,717	2,941	424	1,775
車両運搬具	88	18	3	103	86	8	16
工具、器具及び備品	1,416	1,916	116	3,216	1,282	306	1,933
土地	5,890	40	7 (7)	5,923	-	-	5,923
リース資産	652	336	-	989	255	136	733
建設仮勘定	64	4,940	3,929	1,075	-	-	1,075
有形固定資産計	36,902	8,917	4,074 (9)	41,745	19,328	1,545	22,417
無形固定資産							
特許権	28	10	-	39	27	4	11
商標権	30	7	-	38	25	2	13
ソフトウェア	205	36	11	230	179	14	50
その他	44	19	11	53	1	0	51
無形固定資産計	309	74	22	361	233	22	127
長期前払費用	139	254	165	228	30	1	197
繰延資産							
社債発行費	48	33	-	81	29	25	52
繰延資産計	48	33	-	81	29	25	52

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	しめじ栽培用設備	908百万円
	まいたけ他製造設備	206百万円
	研究開発設備他	148百万円
工具、器具及び備品	しめじ栽培用備品	1,817百万円
	研究開発備品他	99百万円
建設仮勘定	しめじ増産関連	3,956百万円
	まいたけ他製造関連	395百万円
	えりんぎ製造関連	164百万円
	カット野菜設備関連他	424百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	1	0	6	54
賞与引当金	206	232	206	-	232
役員退職慰労引当金	430	51	52	-	429

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	1,082
普通預金	792
定期預金	91
別段預金	0
小計	1,966
合計	1,970

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大冷	9
ハチ食品(株)	2
コスモスライクス(株)	0
桜乳業(株)	0
河原食品(株)	0
その他	0
合計	14

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	5
5月	8
6月	0
合計	14

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トータク	53
(株)雪国まいたけ西日本	52
(株)北海道シジシー	31
リテールシステムサービス(株)	30
イニシオフーズ(株)	30
その他	1,238
合計	1,436

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,429	25,899	25,892	1,436	94.74	20.20

## d 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
茸油調品	150
その他	140
小計	290
製品	
茸水煮	358
生茸	87
乾まいたけ	4
その他	54
小計	506
半製品	
乾まいたけ	256
生茸	50
その他	18
小計	325
合計	1,122

e 仕掛品

品目	金額（百万円）
生茸	2,402
種菌	10
その他	1
合計	2,414

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
もやし豆	285
培地主原料	105
栽培袋	10
その他	19
小計	421
貯蔵品	
包装資材	64
販売促進用消耗品	8
燃料油	1
その他	9
小計	84
合計	506

g 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)雪国バイオフーズ	890
(株)トータク	500
ユキグニマイタケコーポレーションオブアメリカ	172
(株)パワーステーション新潟	100
その他	80
合計	1,742

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)トータク	235
(株)雪国バイオフーズ	169
雪国アグリ(株)	39
(有)今町興産	33
(株)せき	29
その他	185
合計	693

## b 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)第四銀行	1,200
(株)三井住友銀行	500
農林中央金庫	400
(株)りそな銀行	300
(株)東京都民銀行	200
その他	400
合計	3,000

## c 未払金

借入先	金額(百万円)
(株)雪国まいたけ従業員給与手当	416
第四リース(株)	178
(株)パワーステーション新潟	160
六日町社会保険事務所	89
富山電気(株)	85
その他	1,106
合計	2,037

d 設備関係支払手形  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤森工業(株)	698
富山電気(株)	375
J F E エンジニアリング(株)	209
信越農材(株)	177
(株)新村	131
その他	319
合計	1,912

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	488
5月	1,007
6月	416
合計	1,912

e 一年内返済予定の長期借入金  
「長期借入金」の内訳表に記載しております。

f 社債4,351百万円(うち1年内償還予定の社債1,195百万円)  
内容は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

g 長期借入金

借入先	金額(百万円)	(内一年内返済予定)(百万円)
(株)みずほ銀行	3,426	(1,051)
(株)第四銀行	3,322	(764)
(株)三井住友銀行	1,946	(399)
(株)りそな銀行	1,256	(350)
新潟県信用農業協同組合連合会	745	(206)
その他	4,888	(1,511)
合計	15,584	(4,284)

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>-</p> <p>次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数であん分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。</p> <p>公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.maitake.co.jp/">http://www.maitake.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書             |  |
| 事業年度 第27期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）   | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出                            |
| (2) 内部統制報告書                           |  |
| 事業年度 第27期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）   | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出                            |
| (3) 四半期報告書及び確認書                       |  |
| 第28期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）   | 平成22年8月12日   |
| 第28期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）   | 平成22年11月12日  |
| 第28期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出                            |
| (4) 臨時報告書                             |  |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年11月1日<br>関東財務局長に提出                            |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類                   |  |
| ストックオプション制度に伴う新株予約権発行                 | 平成23年2月22日<br>関東財務局長に提出                            |
| (6) 自己株券買付状況報告書                       |  |
| 平成22年5月10日開催の取締役会決議分                  | 平成22年7月14日<br>関東財務局長に提出                            |
| 平成22年8月2日開催の取締役会決議分                   | 平成22年9月7日<br>関東財務局長に提出                             |
| 平成22年10月29日開催の取締役会決議分                 | 平成22年12月7日<br>平成23年1月13日<br>平成23年2月9日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月14日

株 式 会 社 雪 国 ま い た け

取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 駒 崎 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から社債発行費の処理方法を変更した。
2. 第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月14日

株 式 会 社 雪 国 ま い た け

取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ナ カ チ

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 算 浩 印

業務執行社員 公認会計士 駒 崎 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月14日

株 式 会 社 雪 国 ま い た け

取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 駒崎 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度から社債発行費の処理方法を変更した。
2. 第5 経理の状況 2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月14日

株 式 会 社 雪 国 ま い た け

取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安 藤 算 浩 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 駒 崎 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雪国まいたけの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5 経理の状況 2 監査証明については記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。